

板橋区

中小企業の景況

目	次
都内の中小企業の景況	1
板橋区の今期の特徴	2
製造業	3
小売業	6
サービス業	9
建設業	12
全国の景況	15
東京都の企業倒産動向について	16
特別調査『中小企業経営者と「人生 100 年時代」』	18
中小企業景況調査比較表	23
中小企業景況調査転記表	26

板橋区 産業経済部 産業振興課

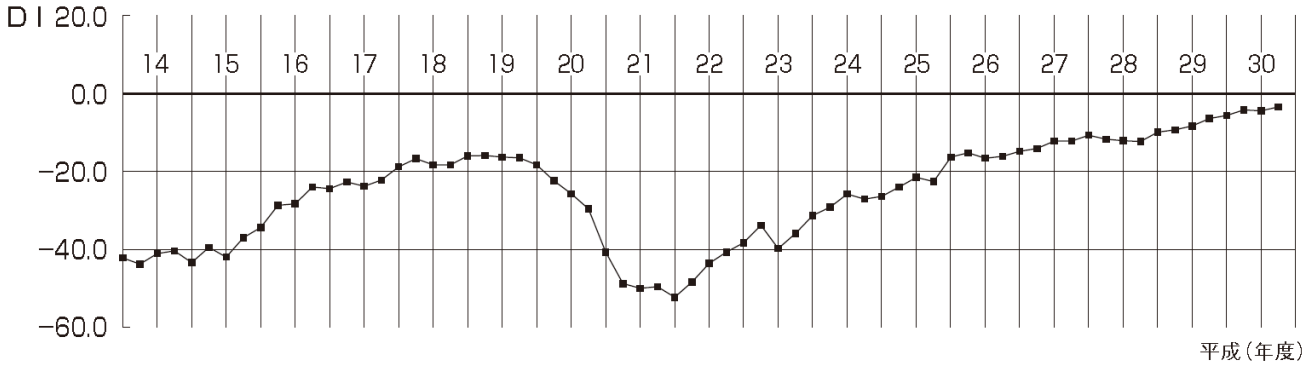
調査実施機関 一般社団法人東京都信用金庫協会
分析・作成 株式会社タイム・エージェント

(参考資料) 平成 30 年 7～9 月期 都内の中小企業の景況

(一般社団法人東京都信用金庫協会調べ)

業況小幅改善へ 不動産業に再び好調感
～サービス業は水面下で改善～

都内中小企業景況・6業種合計DI



業況判断 DI (季節調整済、「良い」企業割合－「悪い」企業割合) は -3.4 (前期は-4.4) と前期に比べ 1.0 ポイント回復した。業種別に見ると、サービス業で水面下ながらわずかに改善し、不動産業で再び好調感が強まった。

来期は、製造業で水面に近づき明るさが見えると予想している。

	前期	今期	増減	来期予想	今期との増減
製造業	-3.6	-2.8	0.8	-0.8	2.0
卸売業	-5.5	-4.2	1.3	-2.7	1.5
小売業	-19.7	-19.6	0.1	-18.6	1.0
サービス業	-5.9	-3.7	2.2	-3.3	0.4
建設業	15.1	15.0	-0.1	14.8	-0.2
不動産業	8.0	11.3	3.3	8.7	-2.6
総合	-4.4	-3.4	1.0	-2.5	0.9

<製造業>

業況は前期より改善が見られるも大きな変化はなかった。売上額・受注残・収益は前期同様で推移した。価格面では、販売価格は上向きで推移し、原材料価格はやや上昇幅が拡大した。業況を業種別にみると、「精密機械」は前期並みの良好感で推移し、「金属製品」「印刷関連」は前期をわずかに上回り、「建設用金属製品」は良好感が大きく弱まった。来期の業況は水面下ながら改善するとみている。売上額は好転し、受注残は今期同様の水準で推移し、収益は水面下ながら持ち直すと予想している。価格面では、販売価格はほぼ横ばいで推移し、原材料価格は落ち着きを見せると予想している。

<卸売業>

業況は水面下ながらやや改善した。売上額は前期同様の水準で推移したが、収益はわずかに減少を強めた。価格面では、販売価格が上昇傾向を強めた。一方、仕入価格は前期並の上昇が続いた。業況を業種別にみると、「鉱物・金属材料」の良好感がやや強まり、「食料品・飲料品」は前期同様の水準で推移した。来期の業況はやや改善すると予想している。売上額は好転し、収益は水面下ながら持ち直すとみている。価格面では、販売価格は今期並の上昇が続き、仕入価格は落ち着きを見せると予想している。

<小売業>

業況は前期同様の厳しさが続いた。売上・収益は前期並の減少が続いた。価格面では、販売価格は変動なく推移し、仕入価格は前期並の上昇が続いた。業況を業種別にみると、「家電・家庭用機械」は大きく改善し、「飲食店」は前期同様の水準で推移し、「食料品」「家具・建具・じゅう器」はやや前期を下回った。来期の業況は今期同様の厳しさが続くと予想している。売上額・収益は今期並の減少が続くとみている。価格面では、販売価格はほぼ横這いで推移し、仕入価格は今期並の上昇が続くと予想している。

<サービス業>

業況は前期同様に水面下ながら改善した。売上は減少幅が縮小し、収益の減少も縮小傾向で推移した。価格面では、料金価格はわずかに上昇に転じ、材料価格は前期同様の上昇が続いている。業況を業種別にみると、「洗濯・理容・美容」は前期並で推移し、「自動車整備・駐車場」は前期を大きく上回った。来期の業況は今期同様の景況感で推移すると予想している。売上額は増減なくとの予想だが、収益は減少幅が縮小すると予想している。価格面では、料金価格は今期並の上昇推移を予想し、材料価格は今期並の上昇が続くとみている。

<建設業>

業況は良好感が続き、売上額・受注残・施工高はいずれも前期同様の増加が続いた。収益は、やや増加傾向を強めた。価格面では、請負価格は前期水準と同様の上昇が続き、材料価格はさらに上昇圧力が高まっている。業況を業種別にみると、「職別工事」「総合工事」「設備工事」のいずれも前期同様の良好感で推移した。来期の業況も今期並の好調感が続くと予想している。売上額・施工高は今期並の増勢が続くものの、受注残・収益は増加幅がやや縮小すると見ている。価格面では、請負価格は今期並の上昇が続くと予想し、材料価格の上昇度合はやや弱まると予想している。

<不動産業>

業況は再び好調感が強まった。売上額・収益はわずかながら増加幅が拡大している。価格面では、販売価格は前期並の上昇が続き、仕入価格は多少上昇傾向を強めた。業況を業種別にみると、「建売・土地売買」「不動産代理・仲介」ともに良好感がやや強まった。来期の業況は今期より好調感が弱まるとみている。売上額・収益は増加傾向が一服すると予想している。価格面では、販売価格は上昇幅が縮小し、仕入価格は大幅に上昇が弱まると予想している。

[注]

○D. I (DiffusionIndex ディフュージョンインデックスの略)

D. I (ディーアイ) は、増加 (又は「上昇」「楽」など) したと答えた企業割合から、減少 (又は「下降」「苦しい」など) したと答えた企業割合を差し引いた数値のことで、不変部分を除いて増加したとする企業と減少したとする企業のどちらの力が強いかを比べて時系列的に傾向をみようとするものです。

○ (季調済) D. I・・・本調査におけるD. Iは季調済D. Iを使用しています。

季調済とは、各期ごとに季節的な変動を繰り返すD. Iを過去5年間まで遡って季節的な変動を除去して加工したD. I値です。修正値ともいいます。

○傾向値

傾向値とは、季節変動の大きな業種 (例えば小売業) ほど有効で、過去の推移を一層なめらかにして景気の方向をみる方法です。

板橋区の今期の特徴

スポット君景気予報						
好調	← 普通 →			不調		

製造業 前期 → 今期 → 来期

業況は前期より5.0ポイント増の0.6とわずかな良好に転じた。売上額は前期より1.8ポイント増の3.4と前期同様の水準で推移し、収益は前期より1.8ポイント増の0.3と増加に転じた。資金繰りは前期より3.8ポイント増の-2.2とやや苦しさが和らいだ。来期の業況は、今期より4.4ポイント増の5.0とやや良好感が強まるとみている。

サービス業 前期 → 今期 → 来期

業況は前期より0.1ポイント増の-18.3と前期同様の厳しさが続いた。売上額は前期より1.6ポイント増の-16.8と前期同様の水準で推移し、収益は前期より3.6ポイント増の-16.7とやや減少が強まった。資金繰りは前期より1.1ポイント増の-9.1と前期同様の厳しさが続いた。来期の業況は、今期より1.4ポイント増の-16.9と今期同様の厳しさが続くこととみている。

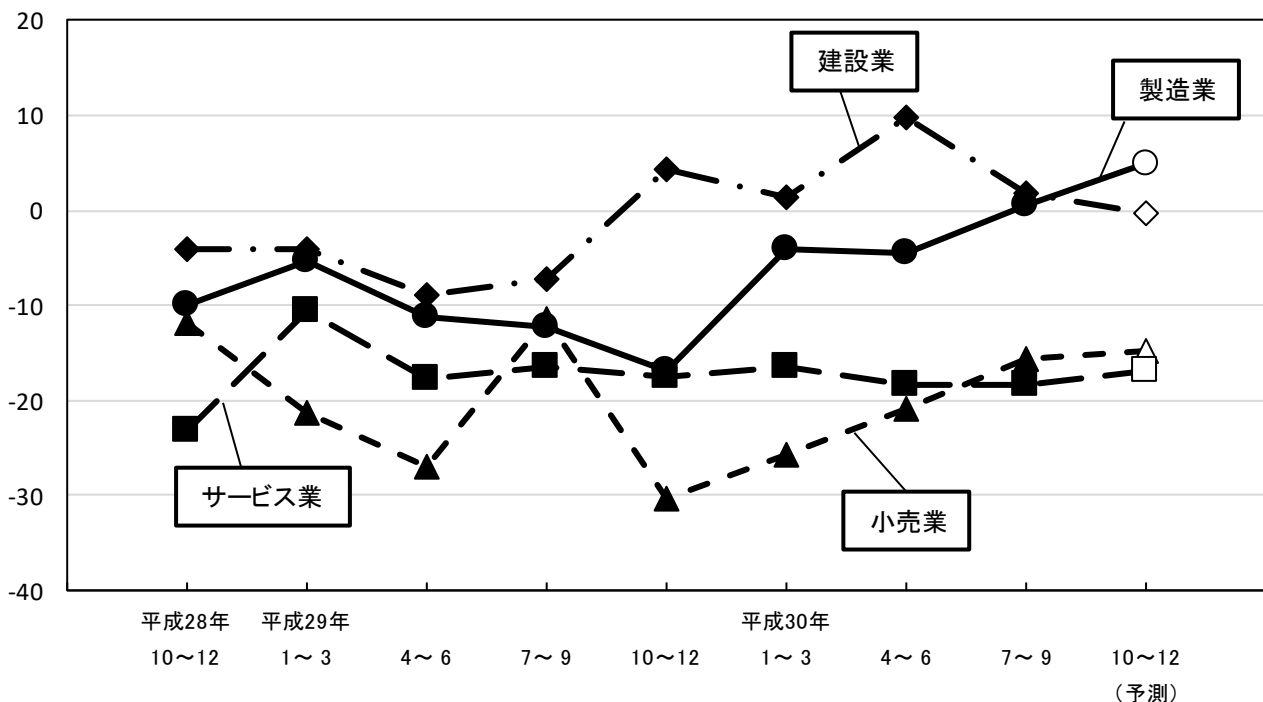
小売業 前期 → 今期 → 来期

業況は前期より5.3ポイント増の-15.6と厳しいながらも改善がみられた。売上額は前期より9.6ポイント増の-8.0と大きく減少が弱まり、収益は前期より2.3ポイント増の-13.1とわずかに減少が弱まった。資金繰りは前期より2.0ポイント減の-20.4と前期同様の苦しさが続いた。来期の業況は、今期より0.7ポイント増の-14.9と今期同様の厳しさが続くこととみている。

建設業 前期 → 今期 → 来期

業況は前期より8.1ポイント減の1.8と大きく良好感が弱まった。売上額は前期より6.1ポイント増の13.3と大きく増加が強まり、収益は前期より6.0ポイント減の1.8と大きく増加が弱まった。資金繰りは前期より0.7ポイント増の-8.9と前期同様の厳しさが続いた。来期の業況は、今期より2.1ポイント減の-0.3とわずかな悪化に転じると予想している。

各業種別業況の動き（実績）と来期の予測



製 造 業

業 況

業況は前期より 5.0 ポイント増の 0.6 とわずかな良好に転じた。前年同期と比較すると、12.9 ポイント上回り、全都と比較すると、区が全都をやや上回った。業種別の前期比較においては、「精密機械器具」は 2.1 ポイント減の -9.8 とわずかに厳しさが強まり、「金属製品、建設用金属製品」は 5.4 ポイント減の 11.5 と大きく厳しさが強まり、「出版、印刷、製版、製本業」は 24.0 ポイント増の -11.8 と厳しいながらも大きく改善した。

売上額・収益

売上額は前期より 1.8 ポイント増の 3.4 と前期同様の水準で推移し、収益は前期より 1.8 ポイント増の 0.3 と増加に転じた。前年同期と比較すると、売上額は 17.7 ポイント上回り、収益は 14.2 ポイント上回った。全都と比較すると、売上額、収益ともに、区が全都をやや上回った。

価 格 動 向

原材料価格は前期より 0.1 ポイント増の 15.6 と前期同様の上昇で推移し、販売価格は前期より 1.6 ポイント増の 1.5 と上昇に転じた。前年同期と比較すると、原材料価格は 2.0 ポイント上回り、販売価格は 2.9 ポイント上回った。全都と比較すると、原材料価格は区が全都を下回り、販売価格は区が全都をわずかに上回った。

資金繰り・借入金・設備投資動向

資金繰りは前期より 3.8 ポイント増の -2.2 とやや苦しさが和らいだ。借入難易度は前期より 4.2 ポイント増の 2.8 と容易に転じた。今期「借入をした」企業は前期より 3.6 ポイント減の 28.9%、「設備投資をした」企業は前期より 1.6 ポイント増の 15.7%となった。

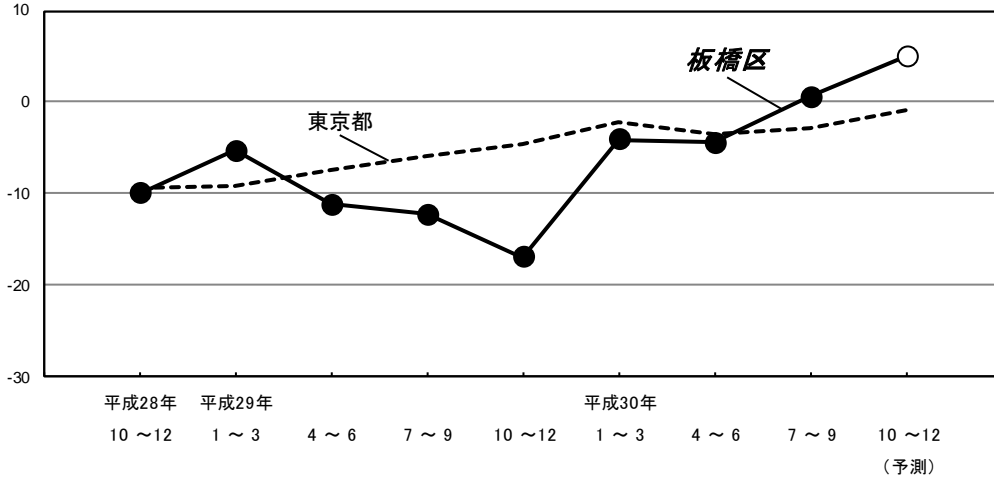
経営上の問題点・重点経営施策

経営上の問題点は、第 1 位は「売上の停滞・減少」が 35.7%、第 2 位は「同業者間の競争の激化」が 34.5%、第 3 位は「利幅の縮小」が 15.5%だった。重点経営施策は、第 1 位は「経費を節減する」が 48.8%、第 2 位は「販路を広げる」が 47.6%、第 3 位は「情報力を強化する」が 17.9%だった。

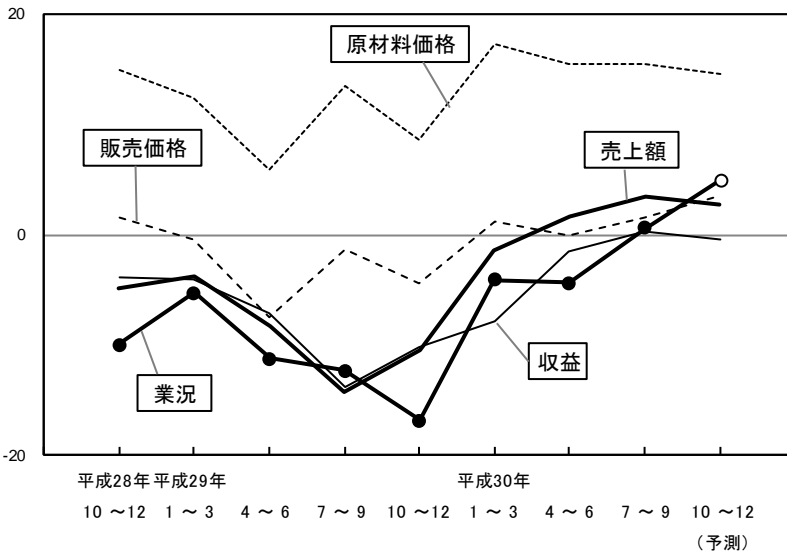
来期の見通し

来期については、業況は今期より 4.4 ポイント増の 5.0 とやや好感感が強まるとみている。売上額は今期より 0.7 ポイント減の 2.7 と今期同様の水準で推移し、収益は今期より 0.7 ポイント減の -0.4 と減少に転じると予想している。原材料価格は今期より 1.0 ポイント減の 14.6 と今期同様の下降で推移し、販売価格は今期より 2.1 ポイント増の 3.6 とわずかに上昇が強まると予想している。資金繰りは今期より 1.1 ポイント減の -3.3 と今期同様の厳しさが続くと予想している。

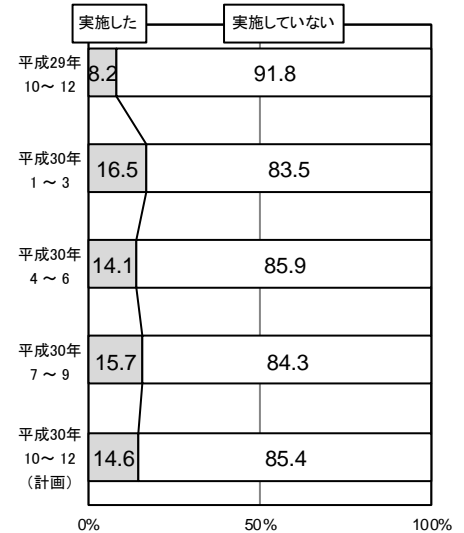
板橋区と全都の製造業・業況の動き（実績）と来期の予測



業況と売上額、収益、販売価格、原材料価格の動き（実績）と来期の予測



設備投資動向



経営上の問題点

	29年10~12月期	30年1~3月期	30年4~6月期	30年7~9月期
第1位	売上の停滞・減少 41.9 %	売上の停滞・減少 36.5 %	売上の停滞・減少 36.5 %	売上の停滞・減少 35.7 %
第2位	同業者間の競争の激化 30.2 %	同業者間の競争の激化 30.6 %	同業者間の競争の激化 35.3 %	同業者間の競争の激化 34.5 %
第3位	販売納入先からの値下げ要請 15.1 % 利幅の縮小 15.1 %	販売納入先からの値下げ要請 14.1 %	工場・機械の狭小・老朽化 11.8 %	利幅の縮小 15.5 %
第4位	工場・機械の狭小・老朽化 11.6 % 大手企業との競争の激化 11.6 %	人手不足 11.8 % 工場・機械の狭小・老朽化 11.8 %	人手不足 10.6 % 販売納入先からの値下げ要請 10.6 %	工場・機械の狭小・老朽化 10.7 %
第5位	人手不足 9.3 %	利幅の縮小 9.4 %	利幅の縮小 9.4 %	販売納入先からの値下げ要請 9.5 %

重点経営施策

	29年10~12月期	30年1~3月期	30年4~6月期	30年7~9月期
第1位	販路を広げる 53.5 %	販路を広げる 56.5 %	販路を広げる 55.3 %	経費を節減する 48.8 %
第2位	経費を節減する 41.9 %	経費を節減する 40.0 %	経費を節減する 51.8 %	販路を広げる 47.6 %
第3位	情報力を強化する 16.3 %	人材を確保する 17.6 %	情報力を強化する 18.8 %	情報力を強化する 17.9 %
第4位	人材を確保する 15.1 %	情報力を強化する 16.5 %	人材を確保する 14.1 %	人材を確保する 14.3 %
第5位	新製品・技術を開発する 14.0 %	新製品・技術を開発する 10.6 % 提携先を見つける 10.6 %	新製品・技術を開発する 10.6 %	新製品・技術を開発する 10.7 %

業種別動向

精密機械器具

業況は前期より 2.1 ポイント減の-9.8 とわずかに厳しさが強まった。売上額は前期より 12.5 ポイント増の 13.8 と大きく増加が強まり、収益は前期より 2.8 ポイント増の-5.6 とわずかに減少が弱まった。原材料価格は前期より 22.5 ポイント増の 19.0 と一気に上昇に転じ、販売価格は前期より 4.7 ポイント増の-5.3 とやや下降が弱まった。資金繰りは前期より 9.0 ポイント増の 4.9 と容易に転じた。来期の業況は今期より 19.7 ポイント増の 9.9 と厳しさが改善し、好転すると予想している。

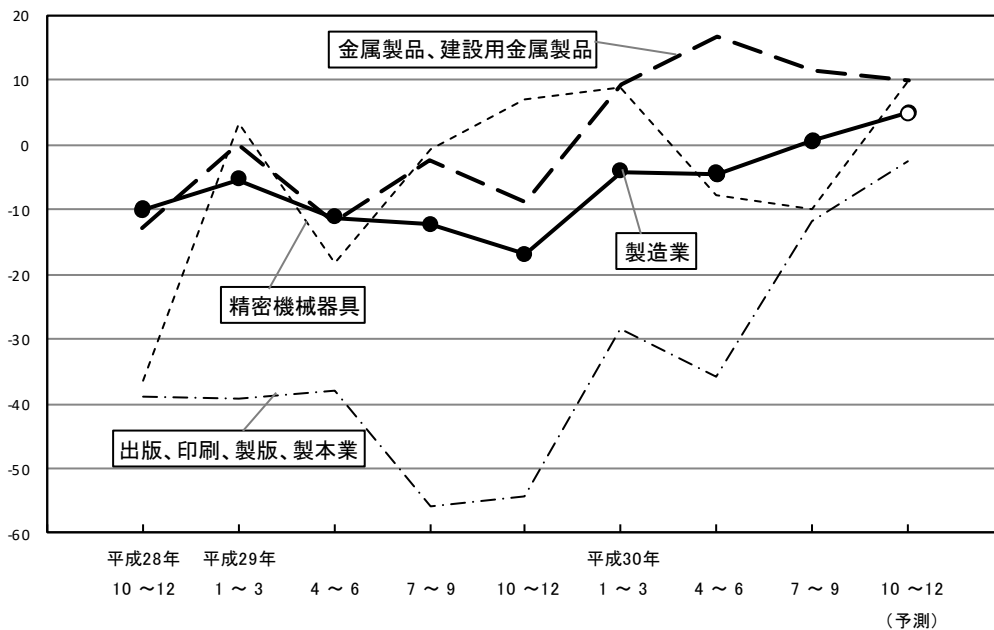
金属製品、建設用金属製品

業況は前期より 5.4 ポイント減の 11.5 と大きく厳しさが強まった。売上額は前期より 11.5 ポイント減の-2.0 と減少に転じ、収益は前期より 6.1 ポイント増の 7.2 と大きく増加が強まった。原材料価格は前期より 5.3 ポイント減の 12.5 と大きく上昇が弱まり、販売価格は前期より 0.7 ポイント増の 8.8 と前期同様の水準で推移した。資金繰りは前期より 5.5 ポイント減の 0.5 と大きく容易さが弱まった。来期の業況は今期より 1.4 ポイント減の 10.1 と今期同様の水準で推移すると予想している。

出版、印刷、製版、製本業

業況は前期より 24.0 ポイント増の-11.8 と厳しいながらも大きく改善した。売上額は前期より 4.2 ポイント増の-13.3 とやや減少が弱まり、収益は前期より 10.9 ポイント増の-8.9 と大きく減少が弱まった。原材料価格は前期より 16.4 ポイント減の 1.2 と大きく上昇が弱まり、販売価格は前期より 7.4 ポイント減の-4.2 と大きく下降に転じた。資金繰りは前期より 9.0 ポイント減の-29.0 と大きく窮屈さが強まった。来期の業況は今期より 9.3 ポイント増の-2.5 と水面下ながら大きく改善するとみている。

業種中分類別の業況の動き（実績）と来期の予測



小 売 業

業 況

業況は前期より 5.3 ポイント増の-15.6 と厳しいながらも改善がみられた。前年同期と比較すると、4.1 ポイント下回り、全都と比較すると、区が全都をやや上回った。業種別の前期比較においては、「飲食店」は 9.8 ポイント増の-23.7 と厳しいながら大きく改善し、「飲食物品」は 2.0 ポイント増の-14.9 と前期同様の厳しさが続き、「家具・じゅう器、家電・家庭用機械」は 10.0 ポイント増の-1.5 と水面下ながら大きく改善した。

売上額・収益

売上額は前期より 9.6 ポイント増の-8.0 と大きく減少が弱まり、収益は前期より 2.3 ポイント増の-13.1 とわずかに減少が弱まった。前年同期と比較すると、売上額は 9.3 ポイント上回り、収益は 4.7 ポイント上回った。全都と比較すると、売上額、収益ともに区が全都を上回った。

価格・在庫動向

仕入価格は前期より 3.6 ポイント増の 14.6 とやや上昇が強まり、販売価格は前期より 5.1 ポイント増の 0.9 と上昇に転じた。前年同期と比較すると、仕入価格は 4.6 ポイント上回り、販売価格は 3.1 ポイント上回った。全都と比較すると、仕入価格は区が全都をやや上回り、販売価格は区が全都をわずかに上回った。

資金繰り・借入金・設備投資動向

資金繰りは前期より 2.0 ポイント減の-20.4 と前期同様の苦しさが続いた。借入難易度は前期より 4.3 ポイント増の-10.0 とやや困難さが弱まった。今期「借入をした」企業は前期より 0.6 ポイント増の 7.6%、「設備投資をした」企業は前期より 2 ポイント増の 7.7%となった。

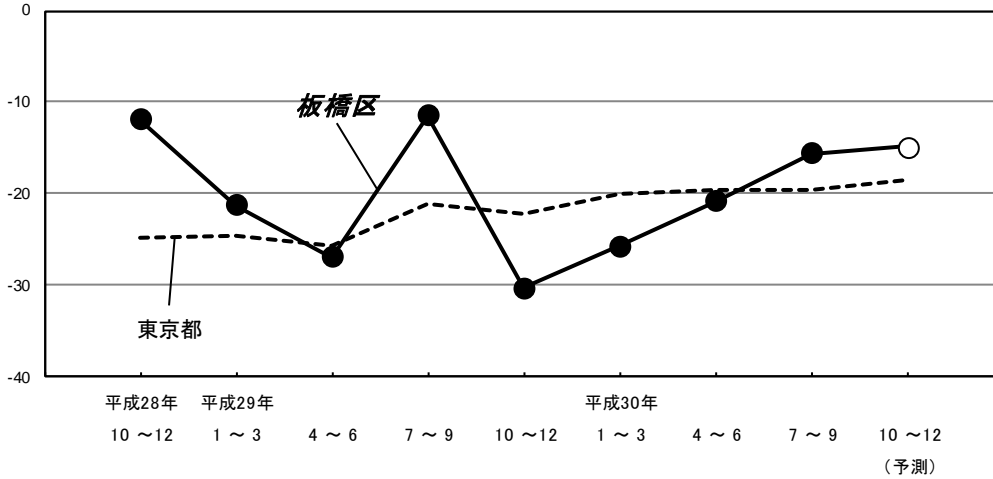
経営上の問題点・重点経営施策

経営上の問題点は、第1位は「売上の停滞・減少」が 43.3%、第2位は「大型店との競争の激化」が 26.9%、第3位は「同業者間の競争の激化」が 25.4%だった。重点経営施策は、第1位は「経費を節減する」が 43.3%、第2位は「宣伝・広告を強化する」が 28.4%、第3位は「品揃えを改善する」「商店街事業を活性化させる」が 23.9%だった。

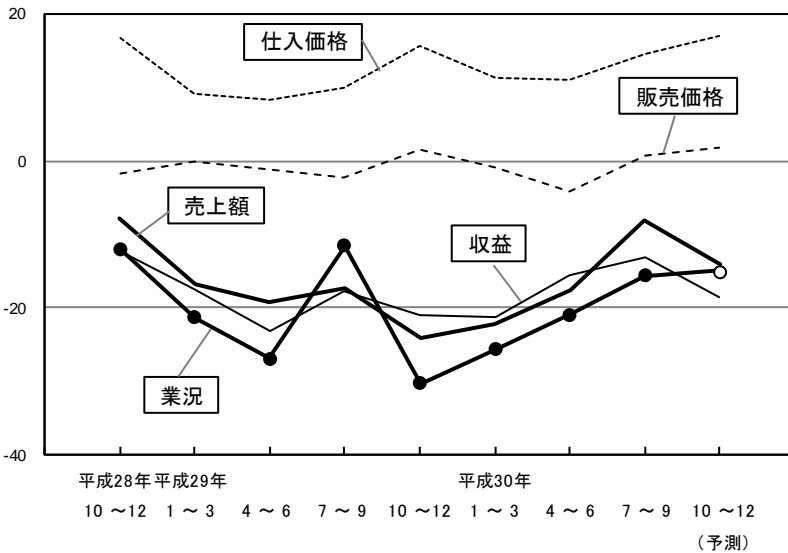
来期の見通し

来期については、業況は今期より 0.7 ポイント増の-14.9 と今期同様の厳しさが続くともみている。売上額は今期より 5.9 ポイント減の-13.9 と大きく減少が強まり、収益は今期より 5.3 ポイント減の-18.4 と大きく減少が強まるとみている。仕入価格は今期より 2.6 ポイント増の 17.2 とわずかに上昇が強まり、販売価格は今期より 0.9 ポイント増の 1.8 と今期同様の水準で推移すると予想している。資金繰りは今期より 0.9 ポイント減の-21.3 と今期同様の苦しさが続く見込み。

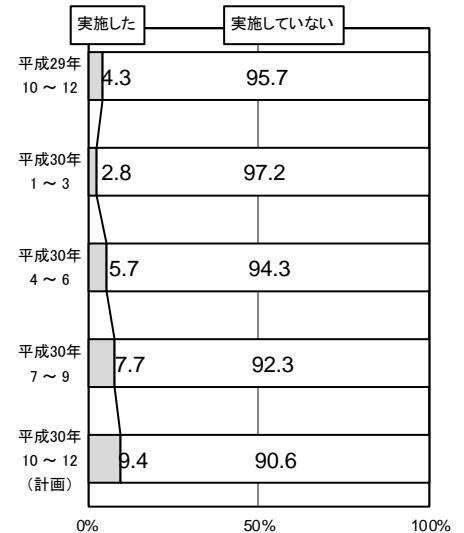
板橋区と全都の小売業・業況の動き（実績）と来期の予測



業況と売上額、収益、販売価格、仕入価格の動き（実績）と来期の予測



設備投資動向



経営上の問題点

	29年10~12月期	30年1~3月期	30年4~6月期	30年7~9月期
第1位	売上の停滞・減少 48.6 %	売上の停滞・減少 45.2 %	売上の停滞・減少 38.0 %	売上の停滞・減少 43.3 %
第2位	同業者間の競争の激化 34.7 %	大型店との競争の激化 31.5 %	同業者間の競争の激化 36.6 %	大型店との競争の激化 26.9 %
第3位	大型店との競争の激化 29.2 %	同業者間の競争の激化 30.1 %	大型店との競争の激化 19.7 %	同業者間の競争の激化 25.4 %
第4位	利幅の縮小 15.3 %	利幅の縮小 16.4 %	利幅の縮小 18.3 %	商店街の集客力の低下 20.9 %
第5位	商店街の集客力の低下 13.9 %	商店街の集客力の低下 13.7 %	商店街の集客力の低下 15.5 %	利幅の縮小 14.9 %

重点経営施策

	29年10~12月期	30年1~3月期	30年4~6月期	30年7~9月期
第1位	経費を節減する 50.0 %	経費を節減する 49.3 %	経費を節減する 46.5 %	経費を節減する 43.3 %
第2位	宣伝・広告を強化する 27.8 %	品揃えを改善する 24.7 %	品揃えを改善する 31.0 %	宣伝・広告を強化する 28.4 %
第3位	品揃えを改善する 27.8 %	宣伝・広告を強化する 21.9 %	宣伝・広告を強化する 31.0 %	品揃えを改善する 23.9 %
第4位	売れ筋商品を取り扱う 18.1 %	商店街事業を活性化させる 17.8 %	商店街事業を活性化させる 19.7 %	商店街事業を活性化させる 23.9 %
第5位	店舗・設備を改装する 13.9 %	売れ筋商品を取り扱う 13.7 %	売れ筋商品を取り扱う 11.3 %	売れ筋商品を取り扱う 11.9 %
	仕入先を開拓・選別する 13.9 %	仕入先を開拓・選別する 7.0 %	仕入先を開拓・選別する 7.0 %	人材を確保する 9.0 %

業種別動向

飲食店

業況は前期より 9.8 ポイント増の-23.7 と厳しいながら大きく改善した。売上額は前期より 0.2 ポイント減の-29.6 と前期同様の水準で推移し、収益は前期より 4.9 ポイント増の-20.8 とやや減少が弱まった。仕入価格は前期より 9.3 ポイント増の 21.6 と大きく上昇が強まり、販売価格は前期より 0.3 ポイント減の 0.8 と前期同様の水準で推移した。資金繰りは前期より 5.1 ポイント増の-29.8 と厳しいながらも改善した。来期の業況は今期より 2.1 ポイント減の-25.8 とわずかに厳しさが強まると予想している。

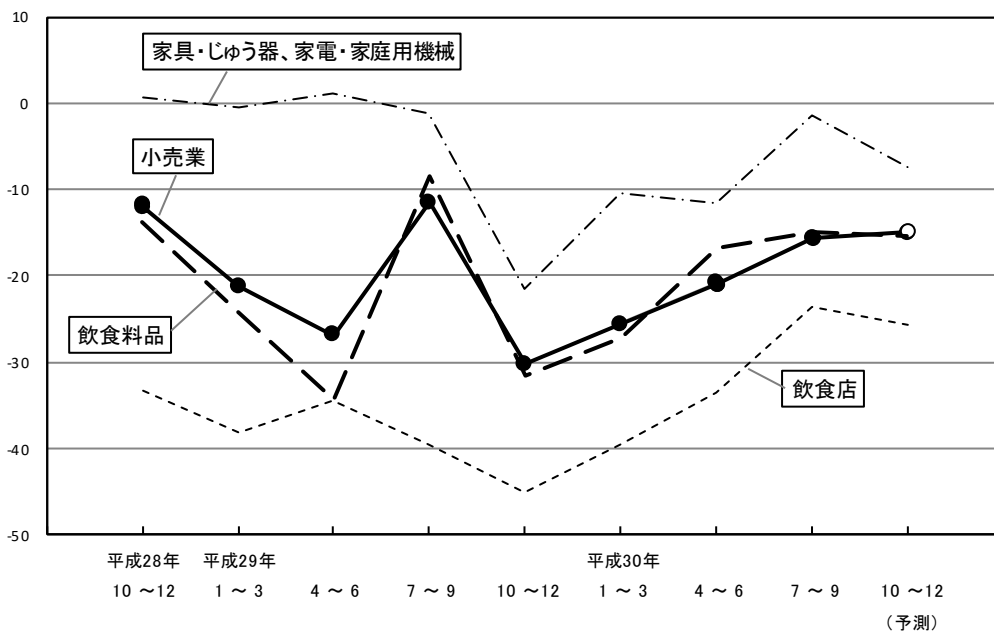
飲食料品

業況は前期より 2.0 ポイント増の-14.9 と前期同様の厳しさが続いた。売上額は前期より 16.6 ポイント増の 2.2 と一気に増加に転じ、収益は前期より 0.7 ポイント増の-9.3 と前期同様の減少で推移した。仕入価格は前期より 3.0 ポイント増の 15.0 とわずかに上昇が強まり、販売価格は前期より 2.8 ポイント減の-3.0 とわずかに下降が強まった。資金繰りは前期より 5.3 ポイント減の-22.6 と大きく困難さが強まった。来期の業況は今期より 0.5 ポイント減の-15.4 と今期同様の厳しさが続くと予想している。

家具・じゅう器、家電・家庭用機械

業況は前期より 10.0 ポイント増の-1.5 と水面下ながら大きく改善した。売上額は前期より 14.6 ポイント増の-0.9 と大きく増加が強まり、収益は前期より 7.5 ポイント増の-5.3 と大きく増加が強まった。仕入価格は前期より 10.3 ポイント減の-1.2 と下降に転じ、販売価格は前期より 7.2 ポイント減の-9.3 と大きく減少が強まった。資金繰りは前期より 7.8 ポイント減の-1.6 と困難に転じ、来期の業況は今期より 6.0 ポイント減の-7.5 と大きく厳しさが強まると予想している。

業種中分類別の業況の動き（実績）と来期の予測



サービス業

業況

業況は前期より 0.1 ポイント増の-18.3 と前期同様の厳しさが続いた。前年同期と比較すると、1.9 ポイント下回り、全都と比較すると、区が全都を大きく下回った。業種別の前期比較においては、「洗濯業」は 5.7 ポイント増の-52.8 と厳しいながらも改善し、「理容業・美容業」は 1.4 ポイント増の-35.4 と前期同様の厳しさが続き、「自動車整備業」は 11.9 ポイント減の-0.1 とわずかな悪化に転じた。

売上額・収益

売上額は前期より 1.6 ポイント増の-16.8 と前期同様の水準で推移し、収益は前期より 3.6 ポイント増の-16.7 とやや減少が強まった。前年同期と比較すると、売上額は 4.9 ポイント下回り、収益は 4.7 ポイント下回った。全都と比較すると、売上額、収益ともに区が全都を大きく下回った。

価格動向

材料価格は前期より 2.3 ポイント減の 5.8 とわずかに上昇が弱まった。料金価格は前期より 6.5 ポイント増の-0.4 と大きく下降が弱まった。前年同期と比較すると、材料価格は 3.3 ポイント上回り、料金価格は 9.1 ポイント上回った。全都と比較すると、材料価格は区が全都をわずかに下回り、料金価格は区が全都をやや下回った。

資金繰り・借入金・設備投資動向

資金繰りは前期より 1.1 ポイント増の-9.1 と前期同様の厳しさが続いた。借入難易度は前期より 4.0 ポイント増の-2.0 とやや困難さが弱まった。今期「借入をした」企業は前期より 2.2 ポイント増の 18.6%、「設備投資をした」企業は前期より 2.9 ポイント減の 8.6%となった。

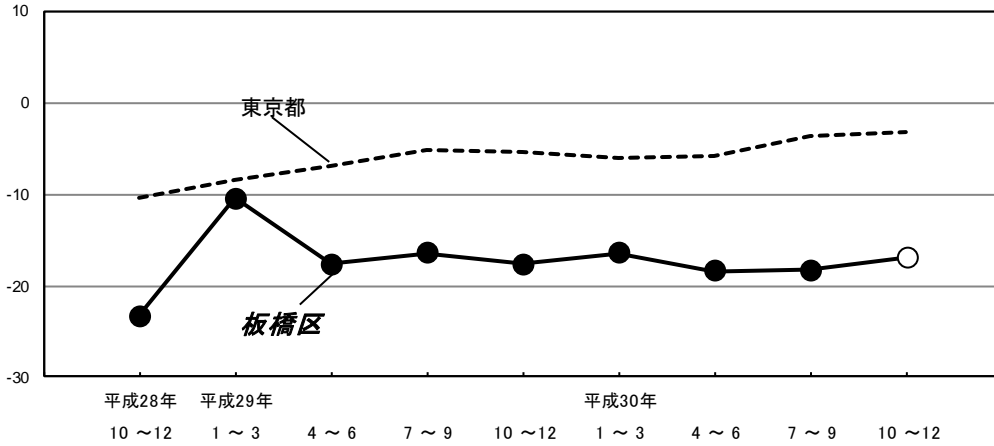
経営上の問題点・重点経営施策

経営上の問題点は、第1位は「売上の停滞・減少」が 48.3%、第2位は「同業者間の競争の激化」が 35.0%、第3位は「人手不足」が 15.0%だった。重点経営施策は、第1位は「経費を節減する」が 45.0%、第2位は「販路を広げる」が 36.7%、第3位は「人材を確保する」が 18.3%だった。

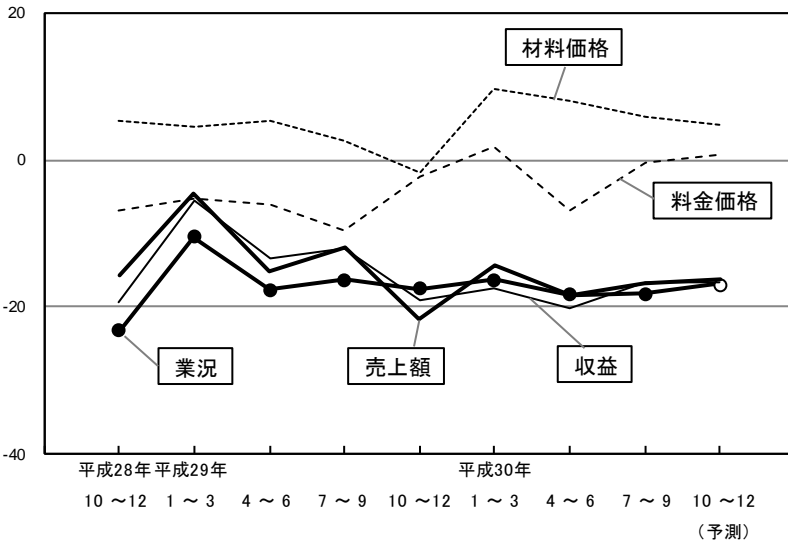
来期の見通し

来期については、業況は今期より 1.4 ポイント増の-16.9 と今期同様の厳しさが続く見込みである。売上額は今期より 0.6 ポイント増の-16.2 と今期同様の水準で推移し、収益は今期と増減なしの-16.7 と今期同様とみている。材料価格は今期より 1.0 ポイント減の 4.8 と今期同様の水準で推移し、料金価格は今期より 1.0 ポイント増の 0.6 とわずかに上昇に転じると予想している。資金繰りは今期より 0.1 ポイント増の-9.0 と今期同様の厳しさとみている。

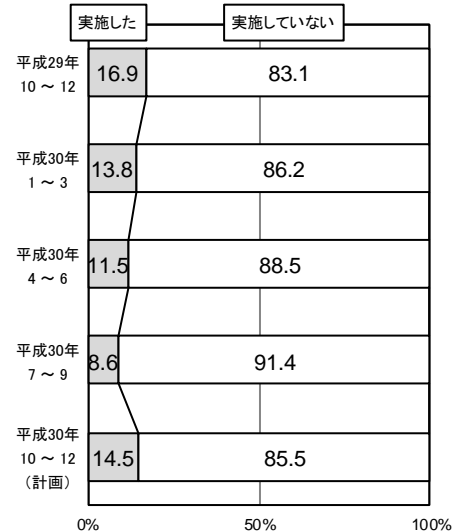
板橋区と全都のサービス業・業況の動き（実績）と来期の予測



業況と売上額、収益、料金価格、材料価格の動き（実績）と来期の予測



設備投資動向



経営上の問題点

	29年10~12月期	30年1~3月期	30年4~6月期	30年7~9月期
第1位	売上の停滞・減少 54.1 %	売上の停滞・減少 45.0 %	売上の停滞・減少 45.9 %	売上の停滞・減少 48.3 %
第2位	同業者間の競争の激化 37.7 %	同業者間の競争の激化 33.3 %	同業者間の競争の激化 27.9 %	同業者間の競争の激化 35.0 %
第3位	利幅の縮小 19.7 %	人手不足 21.7 %	人手不足 19.7 %	人手不足 15.0 %
第4位	人手不足 16.4 %	取引先の減少 11.7 %	大企業との競争の激化 13.1 %	利幅の縮小 11.7 %
第5位	取引先の減少 11.5 %	大企業との競争の激化 10.0 %	人件費の増加 11.5 %	大企業との競争の激化 10.0 %
		利幅の縮小 10.0 %		天候の不順 10.0 %
		人件費の増加 10.0 %		

重点経営施策

	29年10~12月期	30年1~3月期	30年4~6月期	30年7~9月期
第1位	経費を節減する 45.9 %	経費を節減する 45.0 %	経費を節減する 45.9 %	経費を節減する 45.0 %
第2位	販路を広げる 37.7 %	販路を広げる 36.7 %	販路を広げる 37.7 %	販路を広げる 36.7 %
第3位	人材を確保する 16.4 %	人材を確保する 16.7 %	宣伝・広告を強化する 13.1 %	人材を確保する 18.3 %
	宣伝・広告を強化する 16.4 %		人材を確保する 13.1 %	
第4位	提携先を見つける 9.8 %	宣伝・広告を強化する 15.0 %	技術力を強化する 9.8 %	宣伝・広告を強化する 16.7 %
第5位	教育訓練を強化する 8.2 %	教育訓練を強化する 8.3 %	教育訓練を強化する 8.2 %	提携先を見つける 6.7 %

業種別動向

洗濯業

業況は前期より 5.7 ポイント増の-52.8 と厳しいながらも改善した。売上額は前期より 19.7 ポイント増の-19.3、収益は前期より 14.2 ポイント増の-42.0 と、ともに大きく減少が弱まった。材料価格は前期より 7.3 ポイント増の 42.6 と大きく上昇が強まり、料金価格は前期より 16.9 ポイント増の-2.5 と大きく下降が弱まった。資金繰りは前期より 4.3 ポイント減の-39.7 とやや厳しさが強まった。来期の業況は今期より 2.5 ポイント減の-55.3 と厳しさが続くともっている。

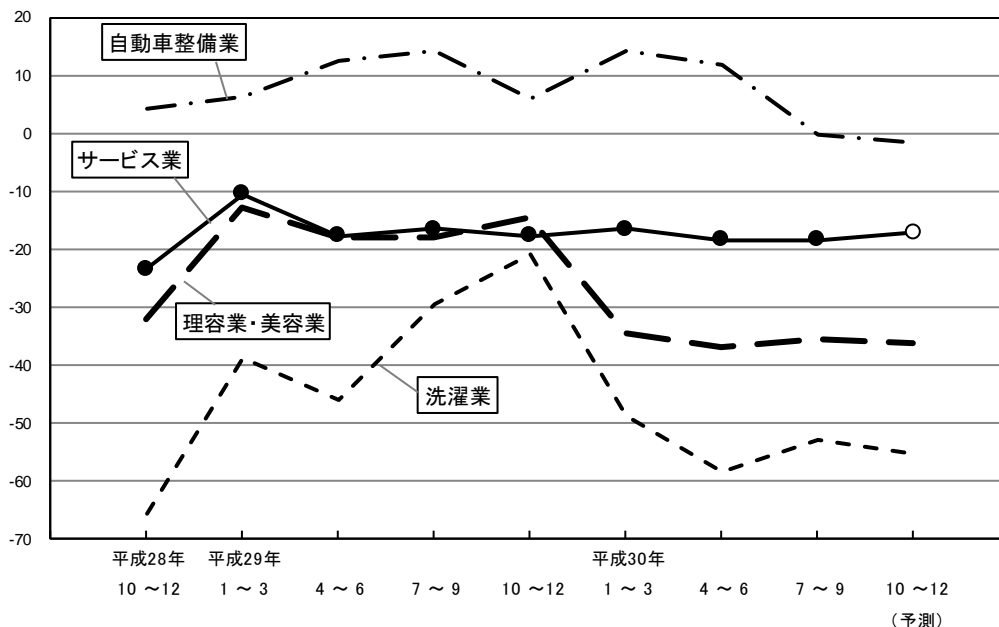
理容業・美容業

業況は前期より 1.4 ポイント増の-35.4 と前期同様の厳しさが続いた。売上額は前期より 11.5 ポイント減の-43.0 と大きく減少が強まり、収益は前期より 4.6 ポイント減の-36.3 とやや減少が強まった。材料価格は前期より 0.6 ポイント増の 1.0 と前期同様の水準で推移し、料金価格は前期より 2.8 ポイント増の 1.5 と上昇に転じた。資金繰りは前期より 0.5 ポイント減の-9.7 と前期同様の厳しさが続いた。来期の業況は今期より 0.8 ポイント減の-36.2 と今期同様の厳しさが続くともっている。

自動車整備業

業況は前期より 11.9 ポイント減の-0.1 とわずかな悪化に転じた。売上額は前期より 15.2 ポイント減の-13.4、収益は前期より 4.9 ポイント減の-4.7 と、ともに減少に転じた。材料価格は前期より 16.5 ポイント減の-0.8 と下降に転じ、料金価格は前期より 2.3 ポイント増の 1.7 と上昇に転じた。資金繰りは前期より 6.5 ポイント減の-5.1 と悪化に転じた。来期の業況は今期より 1.6 ポイント減の-1.7 と今期同様の水準が続くと予想している。

業種中分類別の業況の動き（実績）と来期の予測



建設業

業況

業況は前期より 8.1 ポイント減の 1.8 と大きく良好感が弱まった。前年同期と比較すると、9.1 ポイント上回り、全都と比較すると、区が全都を大きく下回った。業種別の前期比較においては、「総合工事業」は 14.9 ポイント減の -12.4 と一気に悪化に転じ、「職別工事業」は 7.3 ポイント減の 8.3 と大きく良好感が弱まり、「設備工事業」は 3.2 ポイント増の 20.9 とやや好調感が強まった。

売上額・収益

売上額は前期より 6.1 ポイント増の 13.3 と大きく増加が強まり、収益は前期より 6.0 ポイント減の 1.8 と大きく増加が弱まった。前年同期と比較すると、売上額は 17.3 ポイント上回り、収益は 14.4 ポイント上回った。全都と比較すると、売上額、収益ともに区が全都を下回った。

受注残・施工高

受注残は前期より 2.8 ポイント減の 8.9 とわずかに増加が弱まり、施工高は前期より 2.9 ポイント増の 13.2 とわずかに増加が強まった。

価格動向

請負価格は前期より 8.4 ポイント減の 6.7、材料価格は前期より 7.0 ポイント減の 21.1 といずれも大きく上昇が弱まった。前年同期と比較すると、請負価格は 14.3 ポイント上回り、材料価格は 5.4 ポイント上回った。全都と比較すると、請負価格はわずかに区が全都を上回り、材料価格は区が全都を大きく下回った。

資金繰り・借入金・設備投資動向

資金繰りは前期より 0.7 ポイント増の -8.9 と前期同様の厳しさが続いた。借入難易度は前期より 8.0 ポイント増の 11.7 と大きく容易さが強まった。今期「借入をした」企業は前期より 6.9 ポイント増の 37.9%、「設備投資をした」企業は前期より 1.7 ポイント増の 13.8%となった。

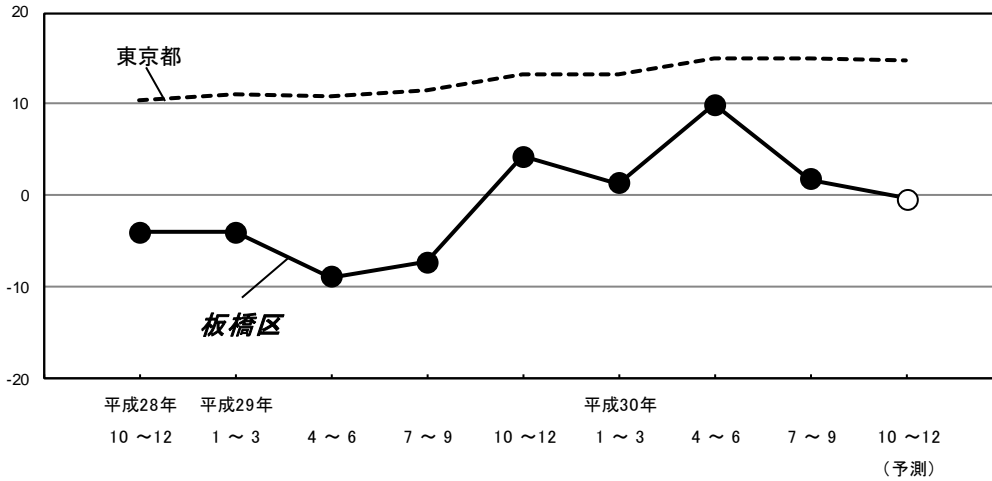
経営上の問題点・重点経営施策

経営上の問題点は、第1位は「人手不足」が 32.8%、第2位は「同業者間の競争の激化」が 31.0%、第3位は「売上の停滞・減少」が 25.9%だった。重点経営施策は、第1位は「経費を節減する」が 51.7%、第2位は「販路を広げる」「人材を確保する」が 32.8%、第3位は「情報力を強化する」が 24.1%だった。

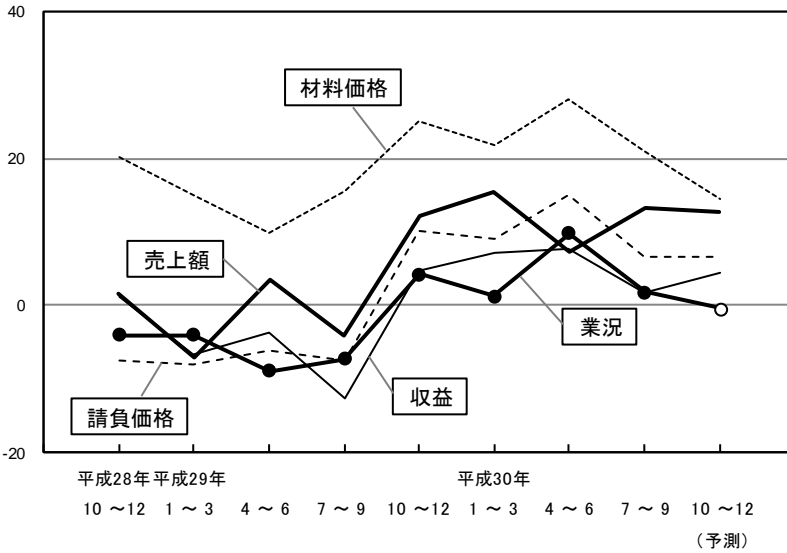
来期の見通し

来期については、業況は今期より 2.1 ポイント減の -0.3 とわずかな悪化に転じると予想している。売上額は今期より 0.6 ポイント減の 12.7 と今期同様の水準で推移し、収益は今期より 2.8 ポイント増の 4.6 とわずかに増加が強まるとみている。受注残は今期より 4.1 ポイント減の 4.8 とやや増加が弱まり、施工高は今期より 6.5 ポイント減の 6.7 と大きく増加が弱まるとみている。請負価格は今期より 0.1 ポイント減の 6.6 と今期同様の水準で推移し、材料価格は今期より 6.6 ポイント減の 14.5 と大きく上昇が弱まるとみている。資金繰りは今期より 0.3 ポイント減の -9.2 と今期同様の厳しさが続くと予想している。

板橋区と全都の建設業・業況の動き（実績）と来期の予測



業況と売上額、収益、請負価格、材料価格の動き（実績）と来期の予測



設備投資動向

	実施した	実施していない
平成29年 10～12	15.3	84.7
平成30年 1～3	12.3	87.7
平成30年 4～6	12.1	87.9
平成30年 7～9	13.8	86.2
平成30年 10～12 (計画)	12.7	87.3

経営上の問題点

	29年10～12月期	30年1～3月期	30年4～6月期	30年7～9月期
第1位	同業者間の競争の激化 38.3 %	人手不足 37.9 %	人手不足 34.5 %	人手不足 32.8 %
第2位	売上の停滞・減少 33.3 %	同業者間の競争の激化 29.3 %	同業者間の競争の激化 31.0 %	同業者間の競争の激化 31.0 %
第3位	人手不足 30.0 %	売上の停滞・減少 25.9 %	材料価格の上昇 22.4 %	売上の停滞・減少 25.9 %
第4位	下請の確保難 26.7 %	利幅の縮小 19.0 %	売上の停滞・減少 19.0 %	材料価格の上昇 19.0 %
第5位	材料価格の上昇 21.7 %	下請の確保難 17.2 %	下請の確保難 19.0 %	下請の確保難 19.0 %
			利幅の縮小 10.3 %	利幅の縮小 12.1 %

重点経営施策

	29年10～12月期	30年1～3月期	30年4～6月期	30年7～9月期
第1位	経費を節減する 50.0 %	販路を広げる 44.8 %	経費を節減する 41.4 %	経費を節減する 51.7 %
第2位	販路を広げる 43.3 %	経費を節減する 41.4 %	人材を確保する 41.4 %	販路を広げる 32.8 %
第3位	人材を確保する 41.7 %	人材を確保する 36.2 %	情報力を強化する 29.3 %	人材を確保する 32.8 %
第4位	情報力を強化する 28.3 %	情報力を強化する 29.3 %	技術力を高める 29.3 %	情報力を強化する 24.1 %
第5位	技術力を高める 15.0 %	技術力を高める 15.5 %	教育訓練を強化する 12.1 %	技術力を高める 13.8 %
			教育訓練を強化する 5.2 %	労働条件を改善する 8.6 %
			労働条件を改善する 5.2 %	

業種別動向

総合工事業

業況は前期より 14.9 ポイント減の -12.4 と一気に悪化に転じた。売上額は前期より 5.4 ポイント増の 11.7 と大きく増加が強まり、収益は前期より 10.7 ポイント減の -4.8 と減少に転じた。受注残は前期より 5.5 ポイント減の 7.7 と大きく増加が弱まり、施工高は前期より 2.4 ポイント増の 14.7 とわずかに増加が強まった。請負価格は前期より 10.1 ポイント減の 6.9、材料価格は前期より 13.0 ポイント減の 19.9 といずれも大きく上昇が弱まった。資金繰りは前期より 7.3 ポイント増の -12.1 と大きく厳しさが和らいだ。来期の業況は今期より 3.0 ポイント増の -9.4 と厳しいながらもわずかに改善すると予想している。

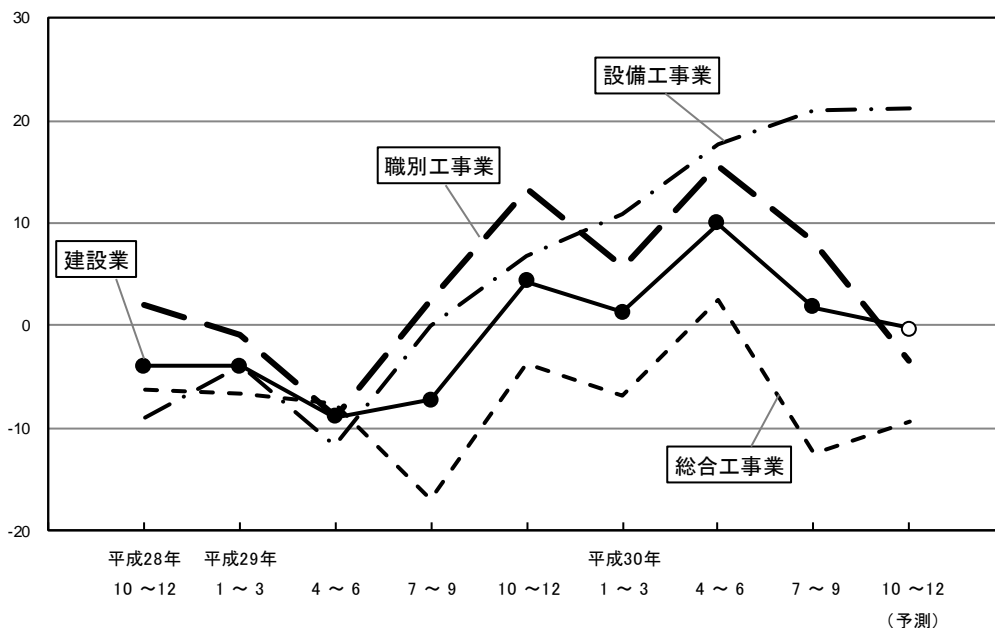
職別工事業

業況は前期より 7.3 ポイント減の 8.3 と大きく好感度が弱まった。売上額は前期より 2.5 ポイント増の 4.1 とわずかに増加が強まり、収益は前期より 7.2 ポイント減の -0.4 と減少に転じた。受注残は前期より 7.8 ポイント減の -0.5 と減少に転じ、施工高は前期より 1.0 ポイント減の 10.2 と前期同様の水準で推移した。請負価格は前期より 4.1 ポイント減の 4.9 とやや上昇が弱まり、材料価格は前期より 6.8 ポイント増の 18.1 と大きく上昇が強まった。資金繰りは前期より 7.0 ポイント減の -9.4 と大きく悪化した。来期の見通しは今期より 11.7 ポイント減の -3.4 と悪化に転じると予想している。

設備工事業

業況は前期より 3.2 ポイント増の 20.9 とやや好調感が強まった。売上額は前期より 13.5 ポイント増の 28.5、収益は前期より 5.4 ポイント増の 17.8 といずれもと大きく増加が強まった。受注残は前期より 7.1 ポイント増の 21.1、施工高は前期より 8.6 ポイント増の 14.4 といずれも大きく増加が強まった。請負価格は前期より 11.3 ポイント減の 8.5、材料価格は前期より 13.7 ポイント減の 26.6 といずれも大きく上昇が弱まった。資金繰りは前期より 3.2 ポイント減の -2.3 と悪化に転じた。来期の見通しは今期より 0.3 ポイント増の 21.2 と今期同様の好調感が続く予想している。

業種中分類別の業況の動き（実績）と来期の予測



全国の景況

全国の中小企業の景況は、前期（4-6月期）と比較して北海道地区で上向き、四国も改善が見られた。中国地区では大きく悪化した。

業種別では、卸売業、サービス業、建設業において改善が見られた。

各業種別で、前期に比べ大幅に改善した地域は

製造業：北海道、北陸

サービス業：北海道、北陸、東海、四国

卸売業：関東、首都圏、四国

建設業：東北、北陸、東海、近畿、中国、四国、北九州

小売業：北海道、南九州

不動産業：四国

	東 京	全 国	北 海 道	東 北	関 東	首 都 圏	北 陸	東 海	近 畿	中 国	四 国	北 九 州	南 九 州
全業種合計(DI)	-3.4	-2	2	-13	-6	-2	1	1	0	-10	-6	1	2
製造業													
卸売業													
小売業													
サービス業													
建設業													
不動産業													

(注) 業種別の景況感を地域別に比較して作成してあります。

データは信金中央金庫が調査したものを使用し、一般社団法人東京都信用金庫協会が作成しております。

日銀短観

【業況判断】 (「良い」-「悪い」・%ポイント)

	2018年6月調査		2018年9月調査			
	最近	先行き	最近	変化幅	先行き	変化幅
大企業						
製造業	21	21	19	-2	19	0
非製造業	24	21	22	-2	22	0
全産業	22	21	21	-1	20	-1
中堅企業						
製造業	20	16	15	-5	13	-2
非製造業	20	16	18	-2	15	-3
全産業	20	16	17	-3	14	-3
中小企業						
製造業	14	12	14	0	11	-3
非製造業	8	5	10	2	5	-5
全産業	11	8	12	1	7	-5
全規模合計						
製造業	17	15	16	-1	14	-2
非製造業	15	11	14	-1	11	-3
全産業	16	13	15	-1	12	-3

(参考) 事業計画の前提となっている想定為替レート(大企業・製造業) (円/ドル)

	2017年度		2018年度			
	上期	下期	上期	下期	上期	下期
2018年6月調査	110.79	110.97	110.63	107.26	107.27	107.26
2018年9月調査	-	-	-	107.40	107.52	107.29

【調査対象企業数】 (2018年6月調査)

	製造業	非製造業	合計	回答率
全国企業	4,070社	5,831社	9,901社	99.6%
うち大企業	1,009社	916社	1,925社	99.7%
中堅企業	1,053社	1,717社	2,770社	99.5%
中小企業	2,008社	3,198社	5,206社	99.5%
金融機関	-	-	210社	99.5%

<回答期間> 8月27日～9月28日

- (注) 1. 回答率=業況判断の有効回答社数/調査対象企業数×100
 2. 判断項目において、「最近」は回答時点と、「先行き」は3か月後を示す。「最近」の変化幅は、前回調査の「最近」との対比。「先行き」の変化幅は、今回調査の「最近」との対比(以下同じ)。

【売上高・収益計画】 (前年度比・%)

		2017年度		2018年度	
			修正率	(計画)	修正率
大企業	製造業	5.6	-	2.8	0.3
	国内	4.8	-	3.0	0.2
	輸出	7.4	-	2.3	0.5
	非製造業	5.9	-	2.0	0.6
中堅企業	全産業	5.8	-	2.3	0.5
	製造業	4.3	-	4.0	0.6
	非製造業	2.8	-	2.7	0.2
中小企業	全産業	3.1	-	3.1	0.3
	製造業	3.2	-	1.6	0.6
	非製造業	2.4	-	0.4	0.7
全規模合計	全産業	2.6	-	0.7	0.7
	製造業	5.0	-	2.7	0.4
	非製造業	4.1	-	1.7	0.6
	全産業	4.4	-	2.1	0.5

(注) 修正率・幅は、前回調査との対比

【需給・在庫・価格判断】 (%ポイント)

中小企業		2018年6月調査		2018年9月調査			
		最近	先行き	最近	変化幅	先行き	変化幅
国内での製商品・サービス需給判断 〔需要超過〕- 〔供給超過〕	製造業	-10	-11	-9	1	-12	-3
	うち素材業種	-15	-17	-14	1	-16	-2
	加工業種	-7	-8	-7	0	-9	-2
	非製造業	-14	-15	-13	1	-14	-1
海外での製商品需給判断 〔需要超過〕- 〔供給超過〕	製造業	-3	-4	-4	-1	-5	-1
	うち素材業種	-8	-10	-8	0	-10	-2
	加工業種	0	0	-2	-2	-2	0
製商品在庫水準判断 〔過大〕-〔不足〕	製造業	10		10	0		
	うち素材業種	11		12	1		
	加工業種	8		8	0		
製商品流通在庫水準判断 〔過大〕-〔不足〕	製造業	7		7	0		
	うち素材業種	13		13	0		
	加工業種	4		5	1		
販売価格判断 〔上昇〕-〔下落〕	製造業	5	8	5	0	6	1
	うち素材業種	15	16	11	-4	15	4
	加工業種	-1	1	0	1	-1	-1
	非製造業	4	3	2	-2	4	2
仕入価格判断 〔上昇〕-〔下落〕	製造業	43	44	41	-2	43	2
	うち素材業種	49	48	44	-5	47	3
	加工業種	38	40	37	-1	39	2
	非製造業	29	30	26	-3	29	3

「東京都」の企業倒産動向について（2018年7～9月）

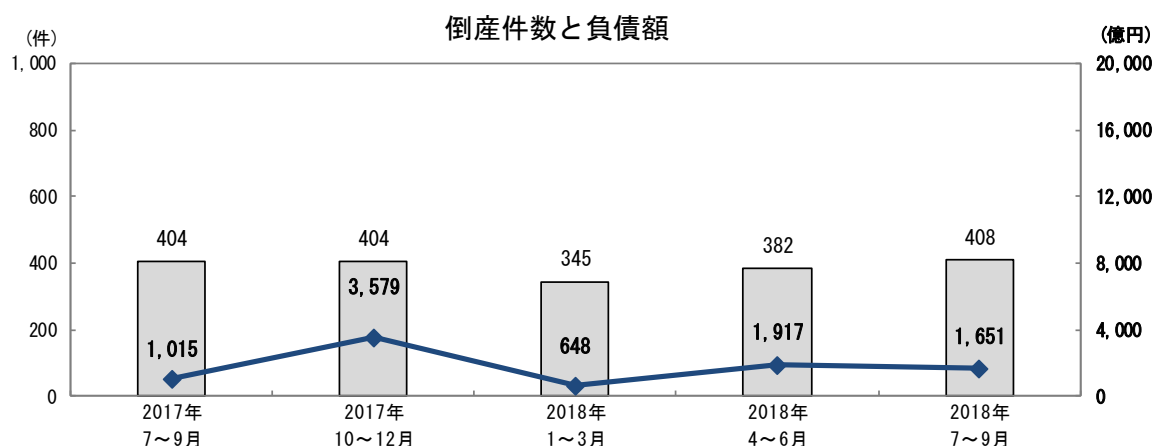
（出典：東京都産業労働局「東京の企業倒産状況」）

1. 概況

東京都内の企業倒産は、件数は408件、負債総額は1,651億5,600万円となった。件数は前期比6.8%増、前年同期比1.0%増となった。負債総額は前期比13.9%減、前年同期比62.6%増となった。

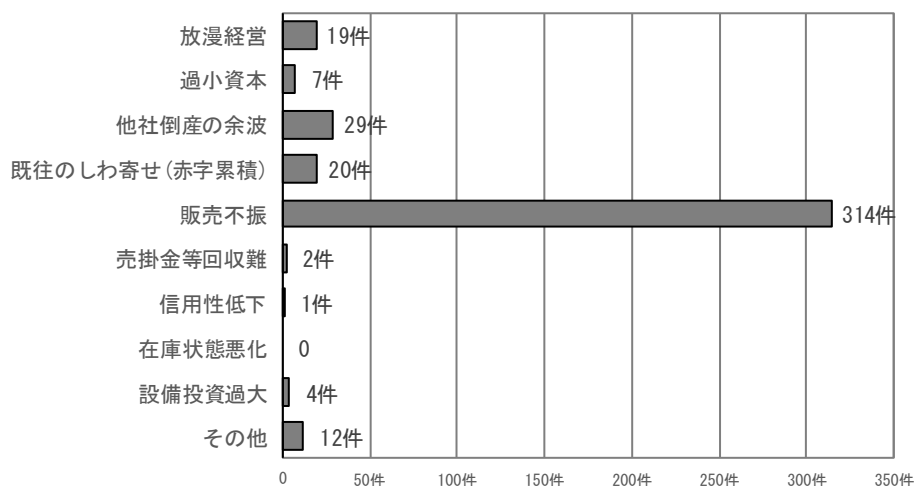
※集計対象は負債額1,000万円以上の倒産（私的倒産を含む）

	2017年 7～9月	2018年 4～6月	2018年 7～9月	前期比（伸び率）	前年同期比（伸び率）
	倒産件数	404	382	408	6.8%
負債総額（単位：百万円）	101,591	191,754	165,156	-13.9%	62.6%



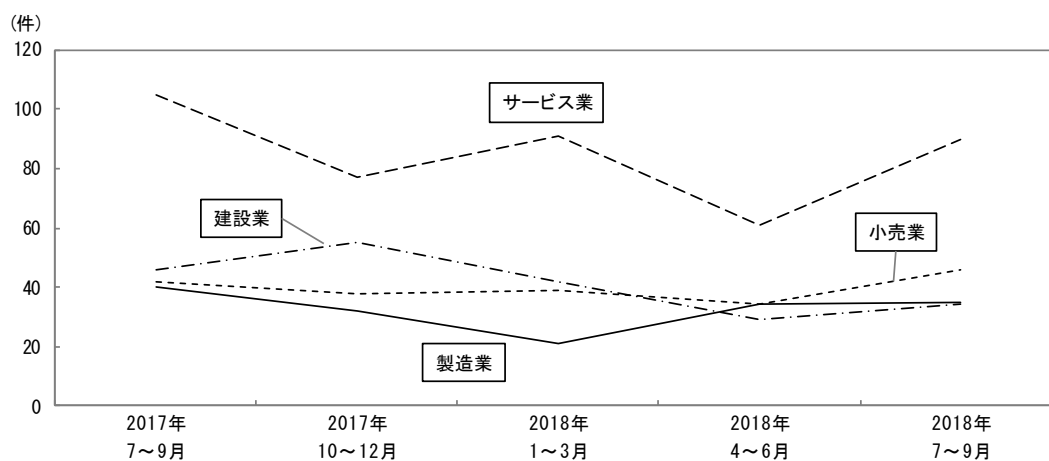
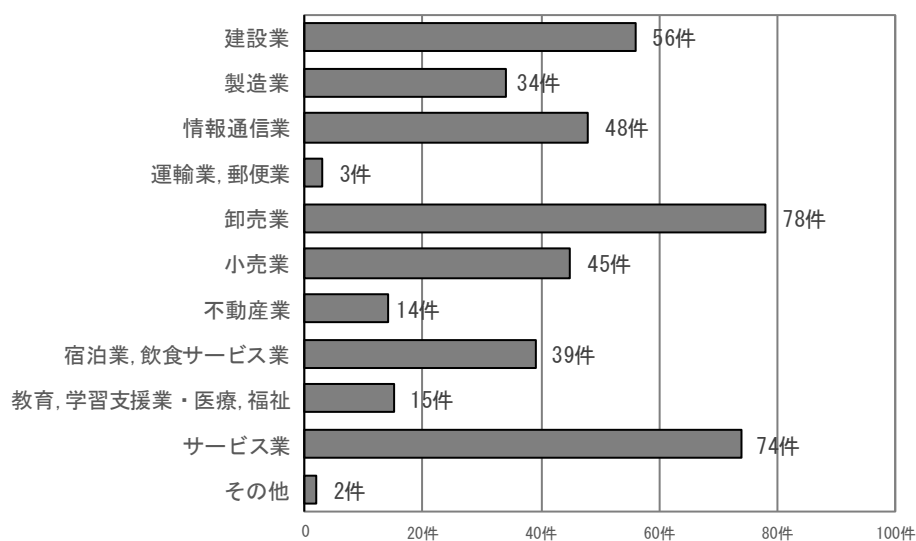
2. 原因別の倒産動向

倒産件数	2017年 7～9月	2018年 4～6月	2018年 7～9月	前期比（伸び率）	前年同期比（伸び率）
	放漫経営	26	24	19	-20.8%
過小資本	5	4	7	75.0%	40.0%
他社倒産の余波	20	31	29	-6.5%	45.0%
既往のしわ寄せ（赤字累積）	29	26	20	-23.1%	-31.0%
販売不振	309	274	314	14.6%	1.6%
売掛金等回収難	2	2	2	0.0%	0.0%
信用性低下	1	4	1	-75.0%	0.0%
在庫状態悪化	0	0	0	-	-
設備投資過大	0	3	4	33.3%	-
その他	12	14	12	-14.3%	0.0%
合計	404	382	408	6.8%	1.0%



3. 業種別の倒産動向

倒産件数	2017年 7～9月	2018年 4～6月	2018年 7～9月	前期比(伸び率)	
				前期比(伸び率)	前年同期比(伸び率)
建設業	55	34	56	64.7%	1.8%
製造業	32	35	34	-2.9%	6.3%
情報通信業	48	50	48	-4.0%	0.0%
運輸業, 郵便業	6	5	3	-40.0%	-50.0%
卸売業	81	59	78	32.2%	-3.7%
小売業	38	46	45	-2.2%	18.4%
不動産業	16	20	14	-30.0%	-12.5%
宿泊業, 飲食サービス業	38	24	39	62.5%	2.6%
教育, 学習支援業・医療, 福祉	8	11	15	36.4%	87.5%
サービス業	77	90	74	-17.8%	-3.9%
その他	5	8	2	-75.0%	-60.0%
合計	404	382	408	6.8%	1.0%



特別調査「中小企業経営者と『人生100年時代』」

- | | |
|-----------------------|--|
| ①10年後の自社の経営展望と社長の年齢階層 | 「現状維持・横ばい」49.4%、「事業拡大」16.6%
『60歳代以上』57.2% |
| ②経営者としていつまで現役を続けるか | 『具体的な年齢の目途がある』33.5%
『具体的な年齢の目途がない』66.5% |
| ③経営者を引退した後の生活資金について | 『十分だと思う』40.1%
『まだ不十分だと思う』30.2%
『まだ考えていない・引退しない』29.8% |
| ④社長個人の資産管理・運用 | 「預貯金(円貨)」69.4%、「不動産」25.6%
「何もしていない」14.8% |
| ⑤現役を退いた後の生活イメージ | 「趣味や娯楽」38.9%、「家族との時間を過ごす」37.6%
「その時に考える(今は考えていない)」22.3% |

問1. 10年後の自社の経営展望と社長の年齢階層

10年先の自社の経営展望について、「現状維持・横ばい」と答えた企業が全体の49.4%で最も高く、次いで「事業拡大」が16.6%、「事業縮小」が11.3%、「廃業・事業譲渡予定」が5.3%であった。また「わからない」と回答した企業は16.6%であった。

業況別にみると、業況が「良い」と回答した企業のうち、「現状維持・横ばい」は48.0%、「事業拡大」は44.0%であった。また、業況が「悪い」と回答した企業のうち、「現状維持・横ばい」は42.4%、「事業縮小」は27.1%であった。

社長(代表者)の年齢階層について、「70歳代以上」と答えた企業が全体の30.3%で最も高く、次いで「60歳代」「50歳代」が26.9%(同率)、「40歳代」が13.4%、「20歳代、30歳代」が2.2%であった。「60歳代」と「70歳代以上」を合わせた『60歳代以上』は57.2%となり、過半数を占めた。

問2. 経営者としていつまで現役を続けるか

経営者としていつまで現役を続けるかについて、『具体的な年齢の目途がある』と回答した企業は全体の33.5%であり、具体的な年齢として挙げられた上位項目は「70~74歳」12.9%、「65~69歳」8.5%、「75~79歳」「80歳以上」5.3%(同率)であった。

『具体的な年齢の目途がない』と回答した企業は、全体の66.5%であり、その内訳の上位項目は「後継者に托せるようになるまで現役」25.7%、「健康が続く限り生涯現役」24.8%であった。

一方で、「まったく考えていない」と回答した企業は14.7%であった。

問3. 経営者を引退した後の生活資金について

経営者を引退した後の生活資金について、『十分だと思う』と回答した企業は全体の40.1%であり、その理由の上位項目は「貯蓄・資産がすでに十分ある」18.2%、「何とかなる」15.0%であった。

『まだ不十分だと思う』と回答した企業は全体の30.2%であり、その理由の上位項目は「貯蓄・資産が十分ではない」15.4%、「何となく不安である」11.3%であった。

「まだ考えていない」と回答した企業は全体の27.0%、また、「引退しない」は2.8%であった。

問4. 社長個人の資産管理・運用

社長個人の資産管理・運用について、回答割合の高い順に、「預貯金(円貨)」69.4%、「不動産」25.6%、「個人年金保険」13.6%、「共済等其他保険商品」8.5%、「投資信託」6.0%であった。

「何もしていない」と回答したのは14.8%であった。

問5. 現役を退いた後の生活イメージ

現役を退いた後の生活イメージについて、回答割合の高い順に「趣味や娯楽」38.9%、「家族との時間を過ごす」37.6%、「何もせずゆっくり過ごす」11.0%、「現役を退いても会社に関わりたい」8.2%、「自己啓発・学び直し」6.3%となった。

「その時に考える(今は考えていない)」としたのは22.3%であった。

製造業

問1. 10年後の自社の経営展望と社長の年齢階層

	回答数	10年後の自社の経営展望					社長の年齢階層				
		事業拡大	現状維持・横ばい	事業縮小	廃業・事業譲渡予定	わからない	20歳代、30歳代	40歳代	50歳代	60歳代	70歳代以上
製造業	84	17.9	48.8	10.7	6.0	15.5	2.4	10.7	32.1	26.2	28.6
従業員規模	1人～4人	32	3.1	53.1	6.3	12.5	21.9	-	9.4	28.1	31.3
	5人～9人	14	21.4	57.1	7.1	7.1	7.1	14.3	35.7	21.4	
	10人～19人	19	21.1	36.8	21.1	-	21.1	-	10.5	36.8	
	20人～29人	9	22.2	66.7	-	-	11.1	-	22.2	22.2	
	30人～39人	3	33.3	-	66.7	-	-	-	66.7	-	
	40人～49人	1	100.0	-	-	-	-	-	-	100.0	
	50人～99人	5	40.0	60.0	-	-	-	40.0	20.0	20.0	
	100人～199人	1	100.0	-	-	-	-	-	100.0	-	
	200人～300人	0	-	-	-	-	-	-	-	-	
	形態・立地	問屋・商社	6	-	66.7	-	-	33.3	-	16.7	33.3
大メーカー		21	9.5	66.7	9.5	-	14.3	4.8	14.3	38.1	
中小メーカー・仲間業者		48	22.9	39.6	10.4	10.4	14.6	2.1	8.3	25.0	
小売業者		6	33.3	50.0	16.7	-	-	-	16.7	50.0	
最終需要家		3	-	33.3	33.3	-	33.3	-	66.7	33.3	
業況	良い	16	50.0	30.0	-	-	12.5	12.5	31.3	12.5	
	普通	55	12.7	50.9	7.3	7.3	20.0	-	10.9	29.1	
	悪い	13	-	38.5	38.5	-	7.7	15.4	-	46.2	

問2. 経営者としていつまで現役を続けるか

	回答数	60歳未満	60歳～64歳	65歳～69歳	70歳～74歳	75歳～79歳	80歳以上	健康が続き限り生涯現役	後継者に托せるようになるまで現役	生活資金の見通しがつくまで現役	まったく考えていない	
		製造業	83	-	2.4	8.4	20.5	4.8	2.4	16.9	28.9	1.2
従業員規模	1人～4人	32	-	3.1	12.5	18.8	9.4	-	15.6	21.9	3.1	15.6
	5人～9人	13	-	-	15.4	15.4	-	-	23.1	38.5	-	7.7
	10人～19人	19	-	-	-	36.8	-	-	5.3	15.8	26.3	-
	20人～29人	9	-	11.1	-	-	-	11.1	22.2	11.1	-	33.3
	30人～39人	3	-	-	-	66.7	-	-	-	33.3	-	-
	40人～49人	1	-	-	-	-	-	-	-	100.0	-	-
	50人～99人	5	-	-	20.0	-	-	-	20.0	60.0	-	-
	100人～199人	1	-	-	-	-	-	-	-	100.0	-	-
	200人～300人	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	形態・立地	問屋・商社	6	-	-	50.0	16.7	16.7	16.7	-	-	-
大メーカー		21	-	4.8	-	14.3	-	-	19.0	42.9	-	19.0
中小メーカー・仲間業者		47	-	2.1	8.5	23.4	6.4	2.1	21.3	23.4	2.1	10.6
小売業者		6	-	-	-	-	-	-	-	66.7	-	33.3
最終需要家		3	-	-	-	66.7	-	-	-	-	-	33.3
業況	良い	16	-	-	6.3	12.5	-	6.3	31.3	31.3	-	12.5
	普通	55	-	3.6	10.9	18.2	7.3	1.8	14.5	29.1	-	14.5
	悪い	12	-	-	-	41.7	-	-	8.3	25.0	8.3	16.7

問3. 経営者を引退した後の生活資金について

	回答数	貯蓄の資産がすでに十分ある	会社からの退職金が見込める	年金・保険が見込める	何とかなる	貯蓄・資産が十分ではない	会社からの退職金が見込めない	年金・保険が見込めない	何となく不安である	まだ考えていない	引退しない	
		製造業	84	20.2	2.4	3.6	17.9	14.3	1.2	2.4	4.8	31.0
従業員規模	1人～4人	32	18.8	-	-	21.9	12.5	-	-	6.3	34.4	6.3
	5人～9人	14	14.3	-	7.1	21.4	21.4	-	7.1	7.1	21.4	-
	10人～19人	19	36.8	-	5.3	15.8	5.3	-	-	-	36.8	-
	20人～29人	9	-	22.2	11.1	22.2	22.2	-	-	-	22.2	-
	30人～39人	3	-	-	-	-	33.3	-	33.3	-	33.3	-
	40人～49人	1	-	-	-	-	100.0	-	-	-	-	-
	50人～99人	5	20.0	-	-	-	20.0	-	20.0	40.0	-	-
	100人～199人	1	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	200人～300人	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	形態・立地	問屋・商社	6	-	33.3	-	16.7	16.7	-	-	-	16.7
大メーカー		21	28.6	-	4.8	9.5	14.3	-	4.8	9.5	28.6	-
中小メーカー・仲間業者		48	18.8	-	4.2	22.9	14.6	2.1	2.1	4.2	29.2	2.1
小売業者		6	33.3	-	-	16.7	16.7	-	-	-	33.3	-
最終需要家		3	-	-	-	-	-	-	-	-	100.0	-
業況	良い	16	25.0	6.3	-	12.5	18.8	-	-	6.3	31.3	-
	普通	55	21.8	1.8	5.5	16.4	12.7	1.8	1.8	5.5	30.9	1.8
	悪い	13	7.7	-	-	30.8	15.4	-	-	7.7	-	30.8

問4. 社長個人の資産管理・運用

	回答数	預貯金(円貨)	外貨預金	債券(国債・社債等)	投資信託	株式	不動産	個人年金保険	共済等その他保険商品	仮想通貨	仮想通貨	何もしていない
		製造業	84	78.6	-	-	7.1	7.1	17.9	11.9	14.3	-
従業員規模	1人～4人	32	84.4	-	-	6.3	6.3	9.4	6.3	6.3	-	12.5
	5人～9人	14	71.4	-	-	7.1	-	28.6	14.3	14.3	-	21.4
	10人～19人	19	78.9	-	-	5.3	10.5	31.6	15.8	5.3	-	5.3
	20人～29人	9	55.6	-	-	11.1	22.2	11.1	22.2	33.3	-	-
	30人～39人	3	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	40人～49人	1	100.0	-	-	-	-	-	-	100.0	-	-
	50人～99人	5	80.0	-	-	20.0	-	-	20.0	40.0	-	20.0
	100人～199人	1	100.0	-	-	-	-	100.0	-	100.0	-	-
	200人～300人	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	形態・立地	問屋・商社	6	50.0	-	-	16.7	16.7	-	16.7	-	-
大メーカー		21	76.2	-	-	9.5	9.5	23.8	19.0	33.3	-	4.8
中小メーカー・仲間業者		48	85.4	-	-	4.2	6.3	18.8	10.4	8.3	-	12.5
小売業者		6	66.7	-	-	16.7	-	16.7	-	16.7	-	16.7
最終需要家		3	66.7	-	-	-	-	-	-	-	-	33.3
業況	良い	16	87.5	-	-	-	12.5	18.8	18.8	25.0	-	6.3
	普通	55	80.0	-	-	10.9	5.5	20.0	12.7	12.7	-	5.5
	悪い	13	61.5	-	-	-	7.7	7.7	-	7.7	-	38.5

問5. 現役を退いた後の生活イメージ

	回答数	家族との時間を過ごす	ボランティア・社会貢献活動	趣味や娯楽	何もせずゆっくり過ごす	技能・ノウハウの次世代への伝承	自己啓発・学び直し	新たに起業する	生産現役の経営者でいたい(引退しない)	現役を退いても会社に関わりたい	その時に考える(今は考えていない)
		製造業	84	47.6	2.4	47.6	11.9	6.0	2.4	-	3.6
従業員規模	1人～4人	32	46.9	-	37.5	15.6	3.1	-	-	3.1	25.0
	5人～9人	14	42.9	7.1	64.3	7.1	7.1	-	-	7.1	-
	10人～19人	19	36.8	5.3	42.1	15.8	-	5.3	-	5.3	21.1
	20人～29人	9	55.6	-	66.7	-	-	11.1	-	11.1	11.1
	30人～39人	3	66.7	-	33.3	-	33.3	-	-	-	-
	40人～49人	1	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-
	50人～99人	5	60.0	-	60.0	20.0	40.0	-	-	-	-
	100人～199人	1	100.0	-	100.0	-	-	-	-	-	-
	200人～300人	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	形態・立地	問屋・商社	6	83.3	-	66.7	16.7	-	-	-	-
大メーカー		21	61.9	4.8	42.9	9.5	9.5	4.8	-	-	19.0
中小メーカー・仲間業者		48	41.7	2.1	50.0	12.5	4.2	2.1	-	6.3	2.1
小売業者		6	16.7	-	16.7	16.7	16.7	-	-	-	16.7
最終需要家		3	33.3	-	66.7	-	-	-	-	-	33.3
業況	良い	16	68.8	-	62.5	-	-	6.3	-	-	12.5
	普通	55	41.8	3.6	45.5	18.2	7.3	1.8	-	5.5	18.2
	悪い	13	46.2	-	38.5	-	7.7	-	-	-	46.2

小売業

問1. 10年後の自社の経営展望と社長の年齢階層

	回答数	10年後の自社の経営展望					社長の年齢階層					
		事業拡大	現状維持・横ばい	事業縮小	廃業・事業譲渡予定	わからない	20歳代、30歳代	40歳代	50歳代	60歳代	70歳代以上	
小売業	67	6.0	46.3	16.4	10.4	20.9	3.0	9.0	22.4	28.4	37.3	
従業員規模	1人～4人	51	2.0	37.3	19.6	13.7	27.5	3.9	3.9	21.6	29.4	41.2
	5人～9人	10	20.0	70.0	10.0	-	-	-	40.0	10.0	30.0	20.0
	10人～19人	4	25.0	75.0	-	-	-	-	-	50.0	25.0	25.0
	20人～29人	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	30人～39人	1	-	100.0	-	-	-	-	-	100.0	-	-
	40人～49人	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	50人～99人	1	-	100.0	-	-	-	-	-	-	-	100.0
	100人～199人	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	200人～300人	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	形態・立地	駅周辺商店街	25	4.0	48.0	24.0	4.0	20.0	4.0	4.0	24.0	24.0
住宅地隣接商店街		21	9.5	38.1	4.8	19.0	28.6	4.8	9.5	14.3	42.9	28.6
団地内商店街		5	-	60.0	20.0	-	20.0	20.0	20.0	40.0	40.0	-
その他		12	8.3	41.7	16.7	16.7	16.7	-	8.3	41.7	16.7	33.3
業況	良い	7	14.3	42.9	-	14.3	28.6	14.3	14.3	28.6	42.9	-
	普通	44	6.8	47.7	15.9	9.1	20.5	2.3	11.4	18.2	27.3	40.9
	悪い	16	-	43.8	25.0	12.5	18.8	-	-	31.3	25.0	43.8

問2. 経営者としていつまで現役を続けるか

	回答数	60歳未満	60歳～64歳	65歳～69歳	70歳～74歳	75歳～79歳	80歳以上	健康が続き限り生涯現役	後継者に托せるようになるまで現役	生活資金の見通しがつくまで現役	まったく考えていない	
		小売業	67	-	-	4.5	11.9	6.0	6.0	28.4	22.4	3.0
従業員規模	1人～4人	51	-	-	15.7	7.8	5.9	31.4	15.7	3.9	19.6	
	5人～9人	10	-	10.0	-	-	-	20.0	50.0	-	20.0	
	10人～19人	4	-	25.0	-	-	-	25.0	25.0	-	-	
	20人～29人	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	30人～39人	1	-	100.0	-	-	-	-	-	-	-	
	40人～49人	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	50人～99人	1	-	-	-	-	-	-	100.0	-	-	
	100人～199人	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	200人～300人	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	形態・立地	駅周辺商店街	25	-	-	8.0	12.0	4.0	8.0	32.0	12.0	8.0
住宅地隣接商店街		21	-	-	9.5	9.5	4.8	28.6	23.8	-	23.8	
団地内商店街		5	-	-	40.0	-	-	40.0	20.0	-	-	
その他		12	-	-	8.3	8.3	8.3	8.3	25.0	25.0	-	16.7
業況	良い	7	-	-	42.9	-	-	14.3	14.3	-	28.6	
	普通	44	-	-	6.8	11.4	6.8	4.5	31.8	20.5	2.3	15.9
	悪い	16	-	-	-	-	-	6.3	12.5	25.0	31.3	6.3

問3. 経営者を引退した後の生活資金について

	回答数	貯蓄・資産がすでに十分ある	会社からの退職金が見込める	年金・保険が見込める	何とかなる	貯蓄・資産が十分ではない	会社からの退職金が見込めない	年金・保険が見込めない	何となく不安である	まだ考えていない	引退しない	
		小売業	66	16.7	4.5	3.0	16.7	19.7	3.0	1.5	12.1	19.7
従業員規模	1人～4人	51	17.6	2.0	3.9	13.7	23.5	3.9	-	13.7	19.6	2.0
	5人～9人	10	20.0	10.0	-	20.0	-	-	10.0	10.0	20.0	10.0
	10人～19人	3	-	33.3	-	33.3	-	-	-	-	33.3	-
	20人～29人	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	30人～39人	1	-	-	-	100.0	-	-	-	-	-	-
	40人～49人	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	50人～99人	1	-	-	-	100.0	-	-	-	-	-	-
	100人～199人	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	200人～300人	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	形態・立地	駅周辺商店街	25	12.0	4.0	4.0	20.0	16.0	-	12.0	24.0	8.0
住宅地隣接商店街		21	23.8	4.8	-	9.5	19.0	9.5	4.8	19.0	9.5	
団地内商店街		5	20.0	-	20.0	40.0	-	-	-	-	20.0	
その他		11	18.2	-	-	18.2	27.3	-	-	9.1	27.3	
業況	良い	7	14.3	14.3	-	28.6	14.3	-	14.3	14.3	-	
	普通	43	20.9	2.3	2.3	20.9	11.6	2.3	2.3	14.0	23.3	
	悪い	16	6.3	6.3	6.3	12.5	37.5	-	6.3	12.5	12.5	

問4. 社長個人の資産管理・運用

	回答数	預貯金(円貨)	外貨預金	債券(国債・社債等)	投資信託	株式	不動産	個人年金保険	共済等その他保険商品	仮想通貨	仮想通貨	何もしない
		小売業	66	69.7	-	-	6.1	1.5	25.8	16.7	4.5	1.5
従業員規模	1人～4人	51	70.6	-	-	-	2.0	23.5	15.7	3.9	-	19.6
	5人～9人	10	90.0	-	10.0	-	30.0	20.0	10.0	-	-	
	10人～19人	3	-	-	-	66.7	-	33.3	33.3	-	33.3	
	20人～29人	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	30人～39人	1	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	
	40人～49人	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	50人～99人	1	-	-	-	100.0	-	100.0	-	-	-	
	100人～199人	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	200人～300人	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	形態・立地	駅周辺商店街	25	60.0	-	-	8.0	4.0	32.0	20.0	4.0	-
住宅地隣接商店街		21	66.7	-	-	4.8	-	28.6	9.5	4.8	-	28.6
団地内商店街		5	80.0	-	-	-	-	-	20.0	-	-	20.0
その他		11	81.8	-	-	9.1	-	27.3	9.1	9.1	-	9.1
業況	良い	7	71.4	-	-	-	-	14.3	-	-	-	28.6
	普通	43	72.1	-	-	7.0	-	25.6	16.3	4.7	2.3	11.6
	悪い	16	62.5	-	-	6.3	6.3	31.3	25.0	6.3	-	18.8

問5. 現役を退いた後の生活イメージ

	回答数	家族との時間を過ごす	ボランティア・社会貢献活動	趣味や娯楽	何もせずゆっくり過ごす	技能・ノウハウの次世代への伝承	自己啓発・学び直し	新たに起業する	生涯現役の経営者でいたい(引退しない)	現役を退いても会社に関わりたい	その時に考える(今は考えていない)	
		小売業	66	39.4	7.6	28.8	12.1	1.5	4.5	-	10.6	4.5
従業員規模	1人～4人	51	37.3	5.9	29.4	11.8	2.0	-	11.8	5.9	23.5	
	5人～9人	10	60.0	10.0	30.0	20.0	-	20.0	-	-	20.0	
	10人～19人	3	33.3	33.3	-	-	-	-	33.3	-	-	
	20人～29人	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	30人～39人	1	-	-	-	-	-	-	-	-	100.0	
	40人～49人	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	50人～99人	1	-	-	100.0	-	-	-	-	-	-	
	100人～199人	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	200人～300人	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	形態・立地	駅周辺商店街	25	48.0	8.0	20.0	16.0	4.0	8.0	-	12.0	4.0
住宅地隣接商店街		21	28.6	4.8	33.3	9.5	-	-	14.3	4.8	19.0	
団地内商店街		5	60.0	20.0	40.0	-	-	-	-	20.0	20.0	
その他		11	27.3	-	27.3	18.2	-	-	9.1	-	27.3	
業況	良い	7	42.9	-	42.9	-	-	-	14.3	14.3	14.3	
	普通	43	39.5	2.3	23.3	9.3	2.3	2.3	14.0	4.7	27.9	
	悪い	16	37.5	25.0	37.5	25.0	-	12.5	-	-	12.5	

サービス業

問1. 10年後の自社の経営展望と社長の年齢階層

	回答数	10年後の自社の経営展望					社長の年齢階層					
		事業拡大	現状維持・横ばい	事業縮小	廃業・事業譲渡予定	わからない	20歳代、30歳代	40歳代	50歳代	60歳代	70歳代以上	
サービス業	60	10.0	51.7	13.3	3.3	20.0	1.7	16.7	23.3	23.3	35.0	
従業者規模	1人～4人	34	5.9	44.1	17.6	5.9	23.5	2.9	14.7	23.5	26.5	32.4
	5人～9人	11	9.1	72.7	9.1	-	9.1	-	27.3	9.1	18.2	45.5
	10人～19人	8	37.5	50.0	12.5	-	-	-	50.0	25.0	25.0	-
	20人～29人	2	-	-	-	-	100.0	-	50.0	-	50.0	-
	30人～39人	1	-	100.0	-	-	-	-	-	-	-	100.0
	40人～49人	2	-	100.0	-	-	-	-	50.0	50.0	-	-
	50人～99人	1	-	-	-	-	100.0	-	-	-	-	100.0
	100人～199人	1	-	100.0	-	-	-	-	-	-	-	100.0
	200人～300人	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	形態・立地											
業況												
良い	5	20.0	80.0	-	-	-	20.0	-	40.0	40.0	-	
普通	40	12.5	50.0	7.5	5.0	22.5	2.5	15.0	25.0	22.5	35.0	
悪い	15	-	46.7	33.3	-	20.0	-	20.0	26.7	20.0	33.3	

問2. 経営者としていつまで現役を続けるか

	回答数	60歳未満	60歳～64歳	65歳～69歳	70歳～74歳	75歳～79歳	80歳以上	健康が長く限り生涯現役	後継者に托せるようになるまで現役	生活資金の見通しがつくまで現役	まったく考えていない	
		サービス業	60	1.7	-	10.0	10.0	6.7	6.7	30.0	20.0	-
従業者規模	1人～4人	34	-	-	11.8	8.8	8.8	8.8	38.2	8.8	-	14.7
	5人～9人	11	9.1	-	-	-	-	9.1	18.2	36.4	-	27.3
	10人～19人	8	-	-	25.0	12.5	-	-	25.0	37.5	-	-
	20人～29人	2	-	-	-	-	-	-	-	50.0	-	50.0
	30人～39人	1	-	-	-	-	-	-	100.0	-	-	-
	40人～49人	2	-	-	-	-	50.0	-	-	50.0	-	-
	50人～99人	1	-	-	-	100.0	-	-	-	-	-	-
	100人～199人	1	-	-	-	100.0	-	-	-	-	-	-
	200人～300人	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	形態・立地											
業況												
良い	5	-	-	20.0	20.0	-	-	40.0	-	-	20.0	
普通	40	2.5	-	10.0	10.0	2.5	10.0	30.0	25.0	-	10.0	
悪い	15	-	-	6.7	6.7	20.0	-	26.7	13.3	-	26.7	

問3. 経営者を引退した後の生活資金について

	回答数	貯蓄・資産がすでに十分ある	会社からの退職金が見込める	年金・保険が見込める	何とかなる	貯蓄・資産が十分ではない	会社からの退職金が見込めない	年金・保険が見込めない	何となく不安である	まだ考えていない	引退しない	
		サービス業	60	11.7	-	1.7	11.7	20.0	3.3	-	16.7	31.7
従業者規模	1人～4人	34	8.8	-	2.9	14.7	23.5	2.9	-	8.8	32.4	5.9
	5人～9人	11	9.1	-	-	27.3	9.1	-	-	27.3	27.3	-
	10人～19人	8	12.5	-	-	25.0	-	-	-	25.0	37.5	-
	20人～29人	2	-	-	-	-	-	-	-	50.0	50.0	-
	30人～39人	1	-	-	-	-	-	-	-	-	100.0	-
	40人～49人	2	50.0	-	-	-	-	-	-	50.0	-	-
	50人～99人	1	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	100人～199人	1	-	-	-	-	100.0	-	-	-	-	-
	200人～300人	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	形態・立地											
業況												
良い	5	-	-	-	20.0	40.0	-	-	20.0	20.0	-	
普通	40	15.0	-	2.5	7.5	15.0	5.0	-	12.5	37.5	5.0	
悪い	15	6.7	-	-	20.0	26.7	-	-	26.7	20.0	-	

問4. 社長個人の資産管理・運用

	回答数	預貯金(円貨)	外貨預金	債券(国債・社債等)	投資信託	株式	不動産	個人年金保険	共済等その他保険商品	仮想通貨	仮想通貨	何もしない
		サービス業	60	65.0	-	-	6.7	6.7	18.3	13.3	8.3	-
従業者規模	1人～4人	34	70.6	-	-	8.8	8.8	2.9	5.9	5.9	-	20.6
	5人～9人	11	54.5	-	-	9.1	45.5	18.2	18.2	-	9.1	
	10人～19人	8	50.0	-	-	12.5	-	37.5	50.0	12.5	-	12.5
	20人～29人	2	50.0	-	-	-	-	-	-	-	-	50.0
	30人～39人	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	100.0
	40人～49人	2	100.0	-	-	-	-	50.0	-	-	-	-
	50人～99人	1	100.0	-	-	-	-	100.0	-	-	-	-
	100人～199人	1	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	200人～300人	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	形態・立地											
業況												
良い	5	80.0	-	-	20.0	-	40.0	60.0	-	-	20.0	
普通	40	65.0	-	-	5.0	5.0	15.0	7.5	7.5	-	20.0	
悪い	15	60.0	-	-	6.7	13.3	20.0	13.3	13.3	-	13.3	

問5. 現役を退いた後の生活イメージ

	回答数	家族との時間を過ごす	ボランティア・社会貢献活動	趣味や娯楽	何もせずゆっくり過ごす	技能・ノウハウの次世代への伝承	自己啓発・学び直し	新たに起業する	生涯現役の経営者でいたい(引退しない)	現役を退いても会社に関わりたい	その時に考える(今は考えていない)
		サービス業	60	38.3	6.7	36.7	8.3	1.7	5.0	1.7	5.0
従業者規模	1人～4人	34	41.2	5.9	35.3	5.9	-	5.9	2.9	2.9	29.4
	5人～9人	11	36.4	-	45.5	9.1	-	-	9.1	18.2	9.1
	10人～19人	8	25.0	25.0	37.5	-	-	12.5	-	12.5	25.0
	20人～29人	2	-	-	50.0	50.0	-	-	-	50.0	50.0
	30人～39人	1	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-
	40人～49人	2	50.0	-	50.0	50.0	-	-	-	-	-
	50人～99人	1	-	-	-	-	-	-	-	-	100.0
	100人～199人	1	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-
	200人～300人	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	形態・立地										
業況											
良い	5	40.0	-	40.0	-	-	20.0	-	-	-	20.0
普通	40	37.5	5.0	35.0	12.5	2.5	5.0	2.5	5.0	12.5	27.5
悪い	15	40.0	13.3	40.0	-	-	-	-	6.7	-	20.0

建設業

問1. 10年後の自社の経営展望と社長の年齢階層

	回答数	10年後の自社の経営展望					社長の年齢階層					
		事業拡大	現状維持・横ばい	事業縮小	廃業・事業譲渡予定	わからない	20歳代、30歳代	40歳代	50歳代	60歳代	70歳代以上	
建設業	58	22.4	50.0	6.9	1.7	17.2	-	12.1	25.9	25.9	34.5	
従業者規模	1人～4人	23	4.3	60.9	13.0	4.3	17.4	-	4.3	39.1	21.7	30.4
	5人～9人	17	29.4	47.1	5.9	-	11.8	-	11.8	23.5	11.8	52.9
	10人～19人	10	30.0	40.0	-	-	30.0	-	40.0	10.0	40.0	10.0
	20人～29人	2	-	100.0	-	-	-	-	50.0	-	50.0	-
	30人～39人	1	-	-	-	-	100.0	-	-	-	100.0	-
	40人～49人	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	50人～99人	3	66.7	33.3	-	-	-	-	-	100.0	-	-
形態・立地	官公庁	4	50.0	25.0	-	-	25.0	-	25.0	25.0	-	50.0
	大企業	11	18.2	27.3	-	-	45.5	-	18.2	27.3	18.2	36.4
業況	大企業	25	24.0	52.0	12.0	-	12.0	-	24.0	32.0	32.0	-
	中小企業	25	24.0	52.0	12.0	-	12.0	-	24.0	32.0	32.0	-
業況	個人	14	14.3	71.4	-	7.1	7.1	-	28.6	35.7	35.7	-
	個人	14	14.3	71.4	-	7.1	7.1	-	28.6	35.7	35.7	-
業況	良い	9	55.6	44.4	-	-	-	-	33.3	55.6	11.1	-
	普通	41	17.1	48.8	9.8	-	22.0	-	9.8	22.0	26.8	39.0
	悪い	8	12.5	62.5	-	12.5	12.5	-	12.5	37.5	50.0	-

問2. 経営者としていつまで現役を続けるか

	回答数	60歳未満	60歳～64歳	65歳～69歳	70歳～74歳	75歳～79歳	80歳以上	健康が長く限り生涯現役	後継者に托せるようになるまで現役	生活資金の見通しがつくまで現役	まったく考えていない	
		建設業	58	1.7	-	12.1	8.6	5.2	8.6	31.0	20.7	-
従業者規模	1人～4人	23	4.3	-	17.4	4.3	-	13.0	43.5	13.0	-	4.3
	5人～9人	17	-	-	5.9	-	5.9	23.5	29.4	-	29.4	
	10人～19人	10	-	-	20.0	30.0	10.0	-	20.0	10.0	-	10.0
	20人～29人	2	-	-	-	-	-	-	50.0	50.0	-	-
	30人～39人	1	-	-	-	-	-	-	100.0	-	-	-
	40人～49人	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	50人～99人	3	-	-	-	33.3	-	-	33.3	33.3	-	-
形態・立地	官公庁	4	-	-	-	-	-	-	75.0	25.0	-	-
	大企業	11	-	-	9.1	9.1	-	9.1	45.5	-	18.2	
業況	大企業	25	-	-	12.0	16.0	4.0	16.0	32.0	8.0	-	12.0
	中小企業	25	-	-	12.0	16.0	4.0	16.0	32.0	8.0	-	12.0
業況	個人	14	7.1	-	21.4	-	7.1	7.1	28.6	21.4	-	7.1
	個人	14	7.1	-	21.4	-	7.1	7.1	28.6	21.4	-	7.1
業況	良い	9	-	-	22.2	11.1	-	-	22.2	11.1	-	33.3
	普通	41	2.4	-	7.3	9.8	4.9	9.8	34.1	22.0	-	9.8
	悪い	8	-	-	25.0	-	-	-	12.5	25.0	-	-

問3. 経営者を引退した後の生活資金について

	回答数	貯蓄・資産がすでに十分ある	会社からの退職金が見込める	年金・保険が見込める	何とかなる	貯蓄・資産が十分ではない	会社からの退職金が見込めない	年金・保険が見込めない	何となく不安である	まだ考えていない	引退しない	
		建設業	58	15.5	3.4	3.4	17.2	8.6	-	3.4	17.2	29.3
従業者規模	1人～4人	23	4.3	-	-	30.4	8.7	-	-	21.7	30.4	4.3
	5人～9人	17	17.6	5.9	11.8	5.9	-	-	-	23.5	35.3	-
	10人～19人	10	10.0	10.0	-	10.0	20.0	-	-	20.0	-	-
	20人～29人	2	-	-	-	-	-	-	-	50.0	50.0	-
	30人～39人	1	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	40人～49人	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	50人～99人	3	33.3	-	-	33.3	33.3	-	-	-	-	-
形態・立地	官公庁	4	25.0	-	25.0	-	-	-	-	25.0	25.0	-
	大企業	11	18.2	9.1	-	9.1	-	9.1	18.2	36.4	-	-
業況	大企業	25	16.0	-	24.0	20.0	-	4.0	8.0	28.0	-	-
	中小企業	25	16.0	-	24.0	20.0	-	4.0	8.0	28.0	-	-
業況	個人	14	14.3	-	7.1	21.4	-	-	35.7	21.4	-	-
	個人	14	14.3	-	7.1	21.4	-	-	35.7	21.4	-	-
業況	良い	9	33.3	-	11.1	11.1	-	-	22.2	11.1	11.1	-
	普通	41	12.2	2.4	2.4	17.1	12.2	-	-	19.5	31.7	2.4
	悪い	8	12.5	12.5	-	25.0	-	-	-	12.5	37.5	-

問4. 社長個人の資産管理・運用

	回答数	預貯金(円貨)	外貨預金	債券(国債・社債等)	投資信託	株式	不動産	個人年金保険	共済等その他保険商品	仮想通貨	仮想通貨	何もしない
		建設業	58	58.6	1.7	-	5.2	-	32.8	8.6	6.9	1.7
従業者規模	1人～4人	23	52.2	-	-	4.3	-	30.4	4.3	8.7	4.3	26.1
	5人～9人	17	64.7	5.9	-	5.9	-	41.2	11.8	11.8	-	11.8
	10人～19人	10	60.0	-	-	10.0	-	20.0	10.0	-	-	30.0
	20人～29人	2	-	-	-	-	-	50.0	50.0	-	-	50.0
	30人～39人	1	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	40人～49人	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	50人～99人	3	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-
形態・立地	官公庁	4	50.0	-	-	-	-	-	-	-	-	25.0
	大企業	11	63.6	-	-	-	-	27.3	9.1	-	-	36.4
業況	大企業	25	60.0	-	-	4.0	-	24.0	8.0	8.0	-	20.0
	中小企業	25	60.0	-	-	4.0	-	24.0	8.0	8.0	-	20.0
業況	個人	14	64.3	-	-	7.1	-	57.1	14.3	14.3	-	-
	個人	14	64.3	-	-	7.1	-	57.1	14.3	14.3	-	-
業況	良い	9	66.7	-	-	22.2	-	11.1	22.2	11.1	-	11.1
	普通	41	58.5	2.4	-	2.4	-	36.6	4.9	2.4	2.4	24.4
	悪い	8	50.0	-	-	-	-	37.5	12.5	25.0	-	12.5

問5. 現役を退いた後の生活イメージ

	回答数	家族との時間を過ごす	ボランティア・社会貢献活動	趣味や娯楽	何もせずゆっくり過ごす	技能・ノウハウの次世代への伝承	自己啓発・学び直し	新たに起業する	生涯現役の経営者でいたい(引退しない)	現役を退いても会社に関わりたい	その時に考える(今は考えていない)	
		建設業	58	29.3	3.4	32.8	15.5	5.2	8.6	-	5.2	13.8
従業者規模	1人～4人	23	34.8	-	17.4	26.1	-	4.3	-	13.0	8.7	21.7
	5人～9人	17	29.4	-	35.3	11.8	17.6	-	-	11.8	23.5	-
	10人～19人	10	40.0	20.0	50.0	10.0	-	-	-	20.0	10.0	-
	20人～29人	2	-	-	-	-	-	-	-	50.0	50.0	-
	30人～39人	1	-	-	100.0	-	-	-	-	-	-	-
	40人～49人	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	50人～99人	3	-	-	66.7	-	33.3	-	-	-	-	-
形態・立地	官公庁	4	25.0	-	25.0	-	-	-	-	25.0	-	-
	大企業	11	9.1	-	45.5	9.1	18.2	-	-	9.1	27.3	-
業況	大企業	25	20.0	8.0	28.0	24.0	4.0	4.0	-	8.0	16.0	-
	中小企業	25	20.0	8.0	28.0	24.0	4.0	4.0	-	8.0	16.0	-
業況	個人	14	57.1	-	28.6	14.3	-	7.1	-	28.6	14.3	-
	個人	14	57.1	-	28.6	14.3	-	7.1	-	28.6	14.3	-
業況	良い	9	55.6	-	44.4	-	11.1	11.1	-	11.1	11.1	-
	普通	41	19.5	4.9	31.7	19.5	4.9	7.3	-	4.9	12.2	17.1
	悪い	8	50.0	-	25.0	12.5	-	12.5	-	12.5	25.0	37.5

中 小 企 業 景 況 調 査 比 較 表

製 造 業【平成 30 年 7～9 月期】

【今期の景況】

	全体		出版、印刷、製版、製本業		金属製品、建設用金属製品		精密機械器具	
	板橋区	全都	板橋区	全都	板橋区	全都	板橋区	全都
業況	1	-3	-12	-21	12	-3	-10	13
売上額	3	-1	-13	-18	-2	1	14	12
受注残	4	0	-24	-14	7	1	2	12
収益	0	-3	-9	-14	7	-1	-6	8
販売価格	2	1	-4	-6	9	3	-5	2
原材料価格	16	20	1	14	13	21	19	21
原材料在庫	-2	2	-9	1	9	2	-2	0
資金繰り	-2	-7	-29	-20	1	-4	5	1
雇用								
残業時間	1	1	-20	-8	7	3	0	5
人手	-6	-13	0	-5	-14	-13	-9	-20
同期比								
売上額	8	2	-30	-19	7	5	27	20
収益	-2	-1	-30	-16	0	3	9	16
経営上の問題点								
①売上の停滞・減少	36	35	70	51	36	32	18	27
②同業者間の競争の激化	35	28	50	40	36	27	27	29
③利幅の縮小	16	17	40	21	21	17	-	16
④工場・機械の狭小・老朽化	11	11	-	7	-	15	9	10
⑤販売納入先からの値下げ要請	10	8	10	7	7	8	27	12
重点経営施策								
①経費を節減する	49	41	70	52	71	40	27	32
②販路を広げる	48	57	60	63	36	51	64	56
③情報力を強化する	18	15	10	17	7	13	9	20
④人材を確保する	14	18	-	9	21	18	9	24
⑤新製品・技術を開発する	11	13	10	11	-	7	9	13
借入の難易度	3	1	-25	-7	0	2	27	13

【来期の景況見通し】

業況	5	-1	-3	-20	10	1	10	14
売上額	3	1	-9	-15	3	1	8	14
受注残	1	1	-12	-11	6	2	14	13
収益	0	-1	-3	-12	3	0	9	11
販売価格	4	1	2	-6	8	3	-1	3
原材料価格	15	17	1	11	13	17	13	19
原材料在庫	0	0	-1	-1	9	2	0	0
資金繰り	-3	-8	-21	-19	-7	-4	4	2
雇用								
残業時間	-1	2	-20	-3	7	3	0	6
人手	-7	-14	0	-6	-14	-13	-10	-21

- * 季節変動調整済 D・I を表示している項目。業況、売上額、受注残、収益、販売価格、原材料価格、原材料在庫、資金繰り
- * 単純 D・I を表示している項目。雇用面、前年同期比、借入難易度
- * 企業割合 (%) を表示している項目。経営上の問題点、重点経営施策

小 売 業【平成 30 年 7～9 月期】

【今期の景況】

	全体		家具・じゅう器、家電・家庭用機械		飲食料品		飲食店	
	板橋区	全都	板橋区	全都	板橋区	全都	板橋区	全都
業況	-16	-20	-2	-13	-15	-22	-24	-17
売上額	-8	-14	-1	-6	2	-16	-30	-11
収益	-13	-15	-5	-9	-9	-17	-21	-14
販売価格	1	2	-9	-1	-3	4	1	4
仕入価格	15	12	-1	1	15	17	22	24
在庫	7	4	-2	0	12	1	-1	0
資金繰り	-20	-15	-2	-13	-23	-16	-30	-16
雇用								
残業時間	5	0	10	1	8	1	0	0
人手	-10	-9	-20	-9	-12	-10	0	-16
同期比								
売上額	-19	-13	0	-4	-16	-16	-40	-11
収益	-16	-14	0	-6	-16	-17	-20	-10
販売価格	3	3	-10	0	4	7	0	5
経営上の問題点								
①売上の停滞・減少	43	40	30	34	36	40	30	43
②大型店との競争の激化	27	28	30	36	24	32	40	15
③同業者間の競争の激化	25	28	60	25	12	26	40	32
④商店街の集客力の低下	21	16	10	15	24	15	40	17
⑤利幅の縮小	15	12	20	15	12	10	20	14
重点経営施策								
①経費を節減する	43	38	60	34	40	37	40	51
②宣伝・広告を強化する	28	22	20	21	28	20	30	30
③商店街事業を活性化させる	24	17	10	18	24	16	50	19
④品揃えを改善する	24	33	30	29	16	34	10	24
⑤売れ筋商品を取り扱う	12	21	20	21	8	23	-	9
借入の難易度	-10	-7	-17	4	-5	-6	-14	-10

【来期の景況見通し】

業況	-15	-19	-8	-15	-15	-20	-26	-14
売上額	-14	-13	-19	-13	-14	-14	-33	-9
収益	-18	-14	-18	-14	-14	-16	-26	-10
販売価格	2	2	-6	-2	-3	4	1	4
仕入価格	17	11	-1	1	17	13	26	18
在庫	2	2	-2	0	0	0	-1	-1
資金繰り	-21	-14	-1	-16	-24	-14	-34	-14
雇用								
残業時間	-2	0	10	-1	-4	1	0	-1
人手	-9	-9	-20	-6	-8	-10	0	-17

* 季節変動調整済 D・I を表示している項目。業況、売上額、受注残、収益、販売価格、原材料価格、原材料在庫、資金繰り

* 単純 D・I を表示している項目。雇用面、前年同期比、借入難易度

* 企業割合 (%) を表示している項目。経営上の問題点、重点経営施策

サービス業【平成30年7～9月期】

【今期の景況】

		全体	
		板橋区	全都
業況		-18	-4
売上額		-17	-2
収益		-17	-5
料金価格		0	2
材料価格		6	12
資金繰り		-9	-5
雇用	残業時間	0	1
	人手	-13	-22
同期比	売上額	-20	1
	収益	-18	-3
経営上の問題点	①売上の停滞・減少	48	30
	②同業者間の競争の激化	35	39
	③人手不足	15	25
	④利幅の縮小	12	13
	⑤天候の不順	10	4
重点経営施策	①経費を節減する	45	38
	②販路を広げる	37	40
	③人材を確保する	18	24
	④宣伝・広告を強化する	17	21
	⑤提携先を見つける	7	8
借入の難易度		-2	0

【来期の景況見通し】

業況		-17	-3
売上額		-16	-1
収益		-17	-3
料金価格		1	2
材料価格		5	11
資金繰り		-9	-5
雇用	残業時間	0	1
	人手	-14	-22

* 季節変動調整済D・Iを表示している項目。業況、売上額、受注残、収益、販売価格、原材料価格、原材料在庫、資金繰り
 * 単純D・Iを表示している項目。雇用面、前年同期比、借入難易度
 * 企業割合(%)を表示している項目。経営上の問題点、重点経営施策

建設業【平成30年7～9月期】

【今期の景況】

		全体	
		板橋区	全都
業況		2	15
売上額		13	17
受注残		9	18
施工高		13	15
収益		2	11
請負価格		7	6
材料価格		21	28
在庫		2	0
資金繰り		-9	1
雇用	残業時間	14	5
	人手	-22	-31
同期比	売上額	14	17
	収益	7	11
経営上の問題点	①人手不足	33	36
	②同業者間の競争の激化	31	32
	③売上の停滞・減少	26	23
	④下請の確保難	19	16
	⑤材料価格の上昇	19	20
重点経営施策	①経費を節減する	52	40
	②人材を確保する	33	41
	③販路を広げる	33	40
	④情報力を強化する	24	19
	⑤技術力を高める	14	24
借入の難易度		12	6

【来期の景況見通し】

業況		0	15
売上額		13	16
受注残		5	14
施工高		7	14
収益		5	9
請負価格		7	6
材料価格		15	24
在庫		-1	0
資金繰り		-9	0
雇用	残業時間	5	6
	人手	-19	-32

* 季節変動調整済D・Iを表示している項目。業況、売上額、受注残、収益、販売価格、原材料価格、原材料在庫、資金繰り
 * 単純D・Iを表示している項目。雇用面、前年同期比、借入難易度
 * 企業割合(%)を表示している項目。経営上の問題点、重点経営施策

中 小 企 業 景 況 調 査 転 記 表

製 造 業【平成 30 年 7～9 月期】（注）各項目の右側は前期調査時における予想（計画）値

項 目	調査期		28年		29年		29年		29年		29年		30年		30年		30年		対 前期比	30年 10月～12月期
	10月～12月期	1月～3月期	4月～6月期	7月～9月期	10月～12月期	1月～3月期	4月～6月期	7月～9月期	10月～12月期	1月～3月期	4月～6月期	7月～9月期	10月～12月期	1月～3月期	4月～6月期	7月～9月期				
業 況	良 い	14.1	9.2	17.6	14.5	12.9	8.2	12.9	5.9	9.3	11.9	15.3	11.9	18.8	17.9	19.0	15.5		17.9	
	普 通	62.4	71.3	57.7	61.4	67.1	69.4	63.6	70.6	65.1	64.3	64.7	63.1	61.2	63.1	65.5	67.8		71.4	
	悪 い	23.5	19.5	24.7	24.1	20.0	22.4	23.5	23.5	25.6	23.8	20.0	25.0	20.0	19.0	15.5	16.7		10.7	
	D・I	-9.4	-10.3	-7.1	-9.6	-7.1	-14.2	-10.6	-17.6	-16.3	-11.9	-4.7	-13.1	-1.2	-1.1	3.5	-1.2		7.2	
	修 正 値	-10.0	-11.2	-5.3	-10.0	-11.2	-13.2	-12.3	-19.2	-16.9	-12.8	-4.1	-14.6	-4.4	-1.2	0.6	-1.9	5.0	5.0	
	傾 向 値	-6.9		-6.0		-5.9		-7.7		-9.4		-10.0		-8.9		-6.4				
売 上 額	増 加	16.3	13.6	18.8	14.0	14.1	9.4	11.8	4.7	14.0	5.9	17.6	11.8	17.6	17.9	22.6	10.6		17.9	
	変 ら ず	63.9	71.6	60.0	63.9	61.2	74.1	63.5	74.1	62.7	75.3	65.9	71.7	65.9	67.8	61.9	71.8		70.2	
	減 少	19.8	14.8	21.2	22.1	24.7	16.5	24.7	21.2	23.3	18.8	16.5	16.5	16.5	14.3	15.5	17.6		11.9	
	D・I	-3.5	-1.2	-2.4	-8.1	-10.6	-7.1	-12.9	-16.5	-9.3	-12.9	1.1	-4.7	1.1	3.6	7.1	-7.0		6.0	
	修 正 値	-4.9	-3.6	-3.8	-6.7	-8.3	-6.8	-14.3	-16.8	-10.5	-14.5	-1.4	-4.1	1.6	2.8	3.4	-6.1	1.8	2.7	
	傾 向 値	0.7		0.8		-0.5		-4.8		-8.1		-8.4		-6.5		-2.5				
受 注 残	増 加	17.4	12.5	15.3	14.0	12.9	7.1	9.4	3.5	10.5	3.5	14.1	10.6	11.8	11.9	17.9	7.1		14.3	
	変 ら ず	64.0	71.6	68.2	66.2	61.2	74.1	70.6	75.3	75.5	78.9	71.8	80.0	72.9	77.4	70.2	75.3		73.8	
	減 少	18.6	15.9	16.5	19.8	25.9	18.8	20.0	21.2	14.0	17.6	14.1	9.4	15.3	10.7	11.9	17.6		11.9	
	D・I	-1.2	-3.4	-1.2	-5.8	-13.0	-11.7	-10.6	-17.7	-3.5	-14.1	0.0	1.2	-3.5	1.2	6.0	-10.5		2.4	
	修 正 値	-4.4	-5.4	-1.8	-4.6	-10.5	-11.5	-12.0	-18.3	-7.5	-15.2	-2.1	-0.2	-0.4	1.0	4.0	-8.1	4.4	0.8	
	傾 向 値	-3.1		-1.9		-2.5		-5.2		-6.8		-6.9		-5.6		-2.3				
収 益	増 加	14.0	12.5	15.3	10.5	15.3	8.2	11.8	7.1	8.1	8.2	10.6	10.6	14.1	14.3	19.0	10.6		15.5	
	変 ら ず	67.4	72.7	65.9	72.1	62.3	71.8	65.8	70.5	73.3	70.6	70.6	74.1	70.6	71.4	66.7	72.9		71.4	
	減 少	18.6	14.8	18.8	17.4	22.4	20.0	22.4	22.4	18.6	21.2	18.8	15.3	15.3	14.3	14.3	16.5		13.1	
	D・I	-4.6	-2.3	-3.5	-6.9	-7.1	-11.8	-10.6	-15.3	-10.5	-13.0	-8.2	-4.7	-1.2	0.0	4.7	-5.9		2.4	
	修 正 値	-3.9	-4.7	-4.0	-6.7	-7.1	-11.7	-13.9	-15.4	-10.2	-15.0	-7.8	-5.3	-1.5	-0.5	0.3	-4.6	1.8	-0.4	
	傾 向 値	-2.8		-1.2		-0.8		-4.0		-7.2		-8.5		-8.4		-5.7				
価 格 動 向	販 売 価 格	3.5	2.3	-1.2	3.5	-7.1	1.2	-1.2	-7.1	-2.4	-1.1	1.2	0.0	0.0	1.2	1.2	-1.2		3.6	
	〃 修 正 値	1.6	2.5	-0.5	1.9	-7.5	1.7	-1.4	-7.5	-4.4	-0.8	1.3	-1.8	-0.1	0.9	1.5	-1.2	1.6	3.6	
	〃 傾 向 値	0.8		1.2		0.3		-1.2		-2.2		-2.7		-1.5		-0.3				
	原 材 料 価 格	15.1	5.7	11.7	12.8	7.0	12.9	11.8	10.6	8.2	10.6	17.6	8.2	17.6	17.8	14.3	14.1		13.1	
	〃 修 正 値	15.0	7.2	12.4	12.8	5.9	12.7	13.6	9.0	8.7	12.6	17.4	8.7	15.5	17.0	15.6	12.9	0.1	14.6	
	〃 傾 向 値	14.0		14.2		12.6		11.2		10.5		10.4		12.5		14.1				
資 金 繰 り ・ 在 庫	原 材 料 在 庫 数 量	-3.5	-3.4	0.0	-3.5	-4.7	1.1	0.0	-2.4	-2.3	-1.2	-1.2	-2.3	2.3	0.0	-1.2	0.0		0.0	
	〃 修 正 値	-3.3	-2.7	0.0	-2.9	-3.5	0.4	-0.1	-2.5	-2.0	-0.7	-1.9	-1.5	2.6	-1.2	-1.7	0.1	-4.3	0.0	
	資 金 繰 り	-5.8	-11.4	-13.0	-9.3	-9.4	-14.1	-9.4	-12.9	-11.6	-12.9	-10.5	-10.6	-3.5	-9.6	-2.4	-8.3		-3.6	
	〃 修 正 値	-9.4	-11.4	-11.0	-11.4	-10.4	-13.0	-8.7	-12.9	-14.2	-12.1	-9.3	-12.7	-6.0	-9.4	-2.2	-9.3	3.8	-3.3	
前 年 同 期 比	売 上 額	-1.2		-4.8		-7.1		-5.9		-9.3		-3.6		-2.4		8.3				
	収 益	-2.3		-8.3		-9.4		-12.9		-9.3		-10.6		-5.9		-2.4				
雇 用	残 業 時 間	-1.2	-4.5	-2.3	-3.5	-3.5	-10.9	-2.3	-10.6	-2.3	-4.8	3.5	-4.6	1.1	-2.3	1.2	1.1		-1.2	
	人 手	-6.9	-9.2	-5.9	-8.1	-10.5	-2.4	-4.7	-10.6	-3.5	-6.0	-14.1	-6.9	-12.9	-11.9	-5.9	-11.8		-7.2	
借 入 金	借 入 を し た / 借 入 の 予 定 有 り (%)	27.4	21.2	26.2	19.0	16.7	20.2	21.2	10.7	23.3	14.5	29.8	17.6	32.5	15.5	28.9	24.1		20.5	
	借 入 し な い / 借 入 の 予 定 な し (%)	72.6	78.8	73.8	81.0	83.3	79.8	78.8	89.3	76.7	85.5	70.2	82.4	67.5	84.5	71.1	75.9		79.5	
	借 入 難 易 度	10.3		13.1		7.1		8.3		8.1		9.5		-1.4		2.8				
有 効 回 答 事 業 所 数		86		85		85		85		86		85		85		84				

項目	調査期	28年		29年		29年		29年		29年		30年		30年		30年		対 前期比	30年 10月～12月期
		10月～12月期	1月～3月期	4月～6月期	7月～9月期	10月～12月期	1月～3月期	4月～6月期	7月～9月期	10月～12月期	1月～3月期	4月～6月期	7月～9月期						
設備 投資 動向 (%)	現在の設備	-3.5	-9.2	-5.9	-3.6	-2.3	-5.9	-1.2	-4.7	-1.1	-3.6	-3.5	0.0	-5.9	-3.5	-3.6	-5.9		-2.4
	実施した・予定あり	8.2	11.5	8.3	12.9	9.5	8.4	14.3	9.5	8.2	10.8	16.5	11.9	14.1	15.3	15.7	11.8		14.6
	事業用土地・建物	14.3	20.0	-	9.1	12.5	28.6	25.0	37.5	14.3	11.1	7.1	-	8.3	15.4	15.4	-		-
	機械・設備の新・増設	42.9	50.0	28.6	27.3	50.0	42.9	41.7	50.0	42.9	44.4	28.6	30.0	33.3	23.1	46.2	30.0		50.0
	機械・設備の更改	14.3	40.0	-	54.5	25.0	28.6	-	37.5	14.3	33.3	35.7	40.0	66.7	61.5	30.8	60.0		41.7
	事務機器	14.3	30.0	42.9	9.1	12.5	14.3	16.7	-	14.3	22.2	28.6	10.0	-	7.7	7.7	10.0		8.3
	車両	14.3	-	28.6	36.4	37.5	28.6	33.3	12.5	42.9	33.3	21.4	60.0	25.0	30.8	23.1	20.0		25.0
	その他	14.3	-	14.3	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		-
	実施しない・予定なし	91.8	88.5	91.7	87.1	90.5	91.6	85.7	90.5	91.8	89.2	83.5	88.1	85.9	84.7	84.3	88.2		85.4
	経営上 の問題 点 (%)	売上の停滞・減少	38.4		43.5		47.1		47.1		41.9		36.5		36.5		35.7		
人手不足		5.8		12.9		5.9		9.4		9.3		11.8		10.6		8.3			
大手企業との競争の激化		8.1		9.4		9.4		9.4		11.6		8.2		8.2		7.1			
同業者間の競争の激化		27.9		32.9		28.2		37.6		30.2		30.6		35.3		34.5			
親企業による選別の強化		1.2		-		-		3.5		1.2		1.2		2.4		2.4			
輸入製品との競争の激化		2.3		3.5		1.2		2.4		3.5		3.5		4.7		3.6			
合理化の不足		5.8		8.2		4.7		3.5		3.5		3.5		3.5		1.2			
利幅の縮小		18.6		10.6		12.9		12.9		15.1		9.4		9.4		15.5			
原材料高		11.6		10.6		7.1		1.2		8.1		8.2		8.2		8.3			
販売納入先からの値下げ要請		14.0		12.9		12.9		10.6		15.1		14.1		10.6		9.5			
仕入先からの値上げ要請		2.3		2.4		4.7		4.7		3.5		3.5		2.4		2.4			
人件費の増加		5.8		4.7		5.9		7.1		5.8		7.1		7.1		7.1			
人件費以外の経費の増加		1.2		1.2		1.2		1.2		2.3		2.4		-		1.2			
工場・機械の狭小・老朽化		14.0		11.8		14.1		12.9		11.6		11.8		11.8		10.7			
生産能力の不足		2.3		2.4		7.1		1.2		2.3		2.4		3.5		2.4			
下請の確保難		1.2		3.5		2.4		2.4		2.3		2.4		2.4		3.6			
代金回収の悪化		1.2		1.2		1.2		1.2		1.2		-		1.2		1.2			
地価の高騰		-		-		-		-		-		-		-		-			
天候の不順		-		-		-		-		2.3		1.2		-		-			
地場産業の衰退		2.3		2.4		4.7		3.5		2.3		2.4		1.2		1.2			
大手企業・工場の縮小・撤退	1.2		-		2.4		-		-		1.2		-		-				
為替レートの変動	1.2		2.4		2.4		1.2		2.3		1.2		-		-				
その他	1.2		1.2		1.2		1.2		2.3		1.2		2.4		1.2				
問題なし	10.5		11.8		12.9		11.8		10.5		11.8		11.8		11.9				
重点 経営 施策 (%)	販路を広げる	59.3		55.3		58.8		57.6		53.5		56.5		55.3		47.6			
	経費を節減する	44.2		44.7		44.7		42.4		41.9		40.0		51.8		48.8			
	情報力を強化する	16.3		17.6		16.5		14.1		16.3		16.5		18.8		17.9			
	新製品・技術を開発する	12.8		12.9		12.9		12.9		14.0		10.6		10.6		10.7			
	不採算部門を整理・縮小する	2.3		3.5		-		-		3.5		2.4		2.4		2.4			
	提携先を見つける	7.0		5.9		7.1		4.7		9.3		10.6		8.2		7.1			
	機械化を推進する	3.5		2.4		1.2		3.5		5.8		4.7		3.5		6.0			
	人材を確保する	12.8		15.3		15.3		17.6		15.1		17.6		14.1		14.3			
	パート化を図る	1.2		3.5		3.5		1.2		2.3		-		-		-			
	教育訓練を強化する	3.5		3.5		1.2		2.4		3.5		3.5		4.7		3.6			
	労働条件を改善する	2.3		5.9		2.4		1.2		3.5		2.4		-		1.2			
	工場・機械を増設・移転する	3.5		4.7		7.1		7.1		5.8		5.9		3.5		2.4			
	不動産の有効活用を図る	1.2		-		2.4		2.4		2.3		2.4		-		1.2			
	その他	-		-		-		-		-		-		1.2		-			
	特になし	14.0		15.3		11.8		15.3		9.3		11.8		11.8		10.7			
有効回答事業所数		86		85		85		85		86		85		85		84			

小 売 業【平成 30 年 7～9 月期】（注）各項目の右側は前期調査時における予想（計画）値

項 目	調査期		28年		29年		29年		29年		29年		30年		30年		30年		対 前期比	30年 10月～12月期
	10月～12月期	1月～3月期	4月～6月期	7月～9月期	10月～12月期	1月～3月期	4月～6月期	7月～9月期	10月～12月期	1月～3月期	4月～6月期	7月～9月期	10月～12月期							
業 況	良 い	10.7	9.0	9.5	5.3	4.1	8.3	13.7	5.5	4.2	11.0	2.9	2.8	7.0	4.3	10.4	2.9		9.2	
	普 通	66.6	69.2	59.4	65.4	68.5	70.9	63.0	71.2	61.1	63.0	67.1	63.9	67.6	68.6	65.7	72.5		69.3	
	悪 い	22.7	21.8	31.1	29.3	27.4	20.8	23.3	23.3	34.7	26.0	30.0	33.3	25.4	27.1	23.9	24.6		21.5	
	D・I	-12.0	-12.8	-21.6	-24.0	-23.3	-12.5	-9.6	-17.8	-30.5	-15.0	-27.1	-30.5	-18.4	-22.8	-13.5	-21.7		-12.3	
	修 正 値	-11.9	-15.4	-21.3	-21.6	-26.9	-14.1	-11.5	-21.4	-30.3	-16.0	-25.7	-28.2	-20.9	-22.8	-15.6	-24.5	5.3	-14.9	
	傾 向 値	-19.7		-18.1		-18.6		-17.8		-18.9		-21.9		-22.0		-21.9				
売 上 額	増 加	10.7	9.0	6.8	9.3	8.2	5.4	6.8	4.1	4.2	11.0	4.2	5.6	8.5	5.6	14.9	9.9		9.2	
	変 ら ず	70.6	75.6	68.9	73.4	65.8	78.4	71.3	72.6	68.0	65.7	69.0	66.6	66.1	71.9	65.7	61.9		69.3	
	減 少	18.7	15.4	24.3	17.3	26.0	16.2	21.9	23.3	27.8	23.3	26.8	27.8	25.4	22.5	19.4	28.2		21.5	
	D・I	-8.0	-6.4	-17.5	-8.0	-17.8	-10.8	-15.1	-19.2	-23.6	-12.3	-22.6	-22.2	-16.9	-16.9	-4.5	-18.3		-12.3	
	修 正 値	-7.9	-10.4	-16.8	-7.7	-19.3	-12.8	-17.3	-18.5	-24.0	-13.5	-22.1	-22.2	-17.6	-18.2	-8.0	-16.8	9.6	-13.9	
	傾 向 値	-12.3		-11.5		-12.8		-14.0		-16.6		-19.1		-19.7		-18.2				
収 益	増 加	8.0	11.5	5.4	8.0	2.7	4.1	6.8	1.4	4.2	8.2	2.8	2.8	7.0	4.2	7.5	8.5		3.1	
	変 ら ず	69.3	70.6	74.3	70.7	72.6	79.5	69.9	76.7	69.4	69.9	76.1	69.4	71.9	76.1	73.1	69.0		76.9	
	減 少	22.7	17.9	20.3	21.3	24.7	16.4	23.3	21.9	26.4	21.9	21.1	27.8	21.1	19.7	19.4	22.5		20.0	
	D・I	-14.7	-6.4	-14.9	-13.3	-22.0	-12.3	-16.5	-20.5	-22.2	-13.7	-18.3	-25.0	-14.1	-15.5	-11.9	-14.0		-16.9	
	修 正 値	-12.2	-11.9	-17.3	-10.6	-23.0	-15.1	-17.8	-19.9	-21.0	-15.7	-21.1	-23.2	-15.4	-18.1	-13.1	-14.4	2.3	-18.4	
	傾 向 値	-11.2		-11.6		-14.2		-16.4		-18.0		-19.3		-18.8		-17.2				
価 格 動 向	販 売 価 格	-2.7	-1.3	0.0	-1.4	0.0	-4.1	-1.3	0.0	1.4	-1.4	-1.4	-2.8	-4.2	-1.4	1.5	-4.2		1.5	
	“ 修 正 値	-1.6	-1.0	0.0	0.2	-1.2	-5.5	-2.2	-1.7	1.5	-0.5	-0.9	-1.4	-4.2	-2.0	0.9	-4.6	5.1	1.8	
	“ 傾 向 値	1.0		0.3		-0.2		-0.7		-0.5		-0.2		-0.9		-1.0				
	仕 入 価 格	14.7	7.7	10.8	12.0	9.6	6.8	11.0	8.2	13.9	12.4	12.7	12.5	11.3	15.5	14.9	18.3		15.4	
	“ 修 正 値	16.7	9.3	9.1	12.3	8.5	4.5	10.0	6.9	15.8	13.5	11.3	13.2	11.0	13.0	14.6	16.9	3.6	17.2	
	“ 傾 向 値	12.7		12.9		12.3		11.8		11.4		11.6		12.0		12.7				
資 金 繰 り ・ 在 庫	在 庫 数 量	5.3	7.7	6.7	5.3	16.4	5.5	10.9	12.3	9.7	12.3	9.9	6.9	5.6	5.6	7.6	2.8		3.1	
	“ 修 正 値	5.9	7.1	6.7	5.9	13.9	5.5	10.7	11.2	11.0	11.4	9.8	7.7	4.1	6.0	7.1	2.2	3.0	2.1	
	資 金 繰 り	-24.0	-16.7	-27.0	-20.0	-28.7	-27.4	-21.9	-27.4	-22.2	-17.9	-16.9	-22.2	-16.9	-19.7	-20.9	-15.5		-21.6	
	“ 修 正 値	-24.5	-16.4	-26.6	-21.7	-29.7	-27.0	-21.4	-26.6	-22.8	-17.3	-17.9	-24.2	-18.4	-20.2	-20.4	-15.5	-2.0	-21.3	
前 年 同 期 比	売 上 額	-6.7		-14.9		-13.7		-13.7		-27.8		-24.0		-15.5		-19.4				
	収 益	-13.3		-10.8		-17.8		-17.8		-31.9		-29.6		-19.8		-16.4				
	販 売 価 格	-1.3		-1.4		1.3		-4.1		-1.4		-2.9		1.5		3.0				
雇 用	残 業 時 間	-1.3	1.3	-1.4	1.4	-1.4	-1.3	0.0	-2.8	1.4	-1.4	7.0	4.2	-1.4	2.9	4.5	-5.6		-1.5	
	人 手	-5.4	-11.5	-10.8	-6.7	-15.0	-9.5	-15.3	-15.3	-15.3	-16.9	-7.1	-12.5	-8.5	-8.7	-10.4	-8.5		-9.2	
借 入 金	借入をした／借入の予定あり(%)	20.0	9.0	17.6	12.0	16.7	10.8	8.3	12.3	12.5	9.7	12.7	4.2	7.0	9.9	7.6	5.6		4.5	
	借入しない／借入の予定なし(%)	80.0	91.0	82.4	88.0	83.3	89.2	91.7	87.7	87.5	90.3	87.3	95.8	93.0	90.1	92.4	94.4		95.5	
	借入難易度	-9.3		-16.1		-15.2		-11.7		-3.5		-3.4		-14.3		-10.0				
有効回答事業所数		75		74		73		73		72		73		71		67				

項目	調査期	28年		29年		29年		29年		29年		30年		30年		30年		対 前期比	30年 10月～12月期
		10月～12月期	1月～3月期	1月～3月期	4月～6月期	4月～6月期	7月～9月期	7月～9月期	10月～12月期	10月～12月期	1月～3月期	1月～3月期	4月～6月期	4月～6月期	7月～9月期	7月～9月期			
設備 投資 動向 (%)	現在の設備	-6.7	-6.4	-4.1	-6.7	-6.8	-4.1	-6.8	-6.8	-5.6	-8.2	-5.6	-5.6	0.0	-5.6	-3.0	0.0		-3.0
	実施した・予定あり	2.9	6.8	4.4	1.5	2.8	7.4	2.9	8.5	4.3	4.5	2.8	7.2	5.7	7.1	7.7	4.3		9.4
	事業用土地・建物	50.0	-	33.3	100.0	50.0	40.0	50.0	50.0	33.3	33.3	50.0	20.0	50.0	20.0	40.0	33.3		16.7
	事務機器	-	40.0	66.7	-	50.0	20.0	50.0	16.7	33.3	-	50.0	20.0	50.0	60.0	40.0	33.3		33.3
	車両	50.0	60.0	-	-	-	40.0	-	33.3	33.3	66.7	-	60.0	25.0	40.0	40.0	66.7		66.7
	その他	-	20.0	-	-	-	20.0	-	16.7	-	33.3	-	20.0	-	-	-	33.3		16.7
	実施しない・予定なし	97.1	93.2	95.6	98.5	97.2	92.6	97.1	91.5	95.7	95.5	97.2	92.8	94.3	92.9	92.3	95.7		90.6
経営上 の問題 点 (%)	売上の停滞・減少	46.7		54.1		39.7		46.6		48.6		45.2		38.0		43.3			
	人手不足	2.7		4.1		5.5		13.7		8.3		11.0		5.6		9.0			
	同業者間の競争の激化	40.0		29.7		24.7		30.1		34.7		30.1		36.6		25.4			
	大型店との競争の激化	33.3		29.7		32.9		32.9		29.2		31.5		19.7		26.9			
	輸入製品との競争の激化	1.3		1.4		-		1.4		1.4		1.4		1.4		-			
	利幅の縮小	14.7		16.2		17.8		16.4		15.3		16.4		18.3		14.9			
	取扱商品の陳腐化	2.7		2.7		4.1		1.4		2.8		2.7		2.8		3.0			
	販売商品の不足	2.7		-		-		2.7		1.4		-		1.4		-			
	販売納入先からの値下げ要請	-		-		1.4		1.4		1.4		-		-		-			
	仕入先からの値上げ要請	9.3		8.1		5.5		5.5		6.9		5.5		5.6		4.5			
	人件費の増加	4.0		5.4		8.2		6.8		5.6		5.5		4.2		4.5			
	人件費以外の経費の増加	1.3		-		2.7		-		1.4		1.4		4.2		1.5			
	取引先の減少	4.0		10.8		9.6		5.5		4.2		5.5		2.8		1.5			
	商圏人口の減少	13.3		9.5		6.8		5.5		11.1		8.2		11.3		10.4			
	商店街の集客力の低下	24.0		17.6		15.1		17.8		13.9		13.7		15.5		20.9			
	店舗の狭小・老朽化	2.7		5.4		6.8		1.4		4.2		1.4		2.8		-			
	代金回収の悪化	-		-		-		-		-		-		-		-			
	地価の高騰	-		1.4		-		-		-		-		-		-			
	駐車場の確保難	1.3		1.4		1.4		-		-		1.4		-		-			
	天候の不順	9.3		5.4		5.5		9.6		5.6		6.8		9.9		9.0			
地場産業の衰退	4.0		4.1		1.4		4.1		4.2		4.1		2.8		1.5				
大手企業・工場の縮小・撤退	-		1.4		-		-		-		2.7		-		-				
その他	2.7		1.4		-		1.4		-		-		-		-				
問題なし	4.0		5.4		2.7		2.7		2.8		4.1		7.0		7.5				
重点 経営 施策 (%)	品揃えを改善する	25.3		28.4		27.4		30.1		27.8		24.7		31.0		23.9			
	経費を削減する	52.0		50.0		42.5		42.5		50.0		49.3		46.5		43.3			
	宣伝・広告を強化する	26.7		25.7		35.6		26.0		27.8		21.9		31.0		28.4			
	新しい事業を始める	-		-		1.4		2.7		2.8		1.4		-		-			
	店舗・設備を改装する	4.0		8.1		6.8		2.7		13.9		6.8		2.8		4.5			
	仕入先を開拓・選別する	13.3		6.8		8.2		8.2		13.9		5.5		7.0		6.0			
	営業時間を延長する	2.7		1.4		-		-		-		-		-		-			
	売れ筋商品を取り扱う	17.3		18.9		17.8		17.8		18.1		13.7		11.3		11.9			
	商店街事業を活性化させる	17.3		21.6		19.2		20.5		15.3		17.8		19.7		23.9			
	機械化を推進する	1.3		1.4		-		-		-		-		-		-			
	人材を確保する	6.7		5.4		8.2		8.2		5.6		8.2		5.6		9.0			
	パート化を図る	1.3		2.7		1.4		2.7		2.8		4.1		1.4		1.5			
	教育訓練を強化する	4.0		5.4		1.4		1.4		2.8		2.7		4.2		-			
	輸入品の取扱いを増やす	1.3		-		-		-		-		-		1.4		-			
	不動産の有効活用を図る	-		1.4		-		1.4		-		1.4		-		-			
	その他	1.3		1.4		-		1.4		-		-		1.4		1.5			
	特になし	9.3		10.8		12.3		11.0		6.9		12.3		15.5		13.4			
	有効回答事業所数		75		74		73		73		72		73		71		67		

サービス業【平成30年7～9月期】（注）各項目の右側は前期調査時における予想（計画）値

項目	調査期	28年		29年		29年		29年		29年		30年		30年		30年		対 前期比	30年 10月～12月期
		10月～12月期	1月～3月期	1月～3月期	4月～6月期	7月～9月期	7月～9月期	10月～12月期	1月～3月期	4月～6月期	7月～9月期	7月～9月期	10月～12月期	10月～12月期					
業況	良い	6.5	9.7	10.0	9.7	3.3	5.0	6.6	1.6	4.9	6.6	6.7	4.9	3.3	1.7	8.3	1.6		6.8
	普通	62.9	70.9	73.3	70.9	77.0	81.7	72.1	82.0	70.5	75.4	73.3	73.8	75.4	78.3	66.7	77.1		71.2
	悪い	30.6	19.4	16.7	19.4	19.7	13.3	21.3	16.4	24.6	18.0	20.0	21.3	21.3	20.0	25.0	21.3		22.0
	D・I	-24.1	-9.7	-6.7	-9.7	-16.4	-8.3	-14.7	-14.8	-19.7	-11.4	-13.3	-16.4	-18.0	-18.3	-16.7	-19.7		-15.2
	修正値	-23.3	-10.1	-10.5	-7.6	-17.7	-11.3	-16.4	-16.8	-17.6	-12.5	-16.4	-15.8	-18.4	-19.6	-18.3	-19.3	0.1	-16.9
	傾向値	-13.3		-12.8		-12.8		-14.7		-14.9		-15.2		-16.2		-16.7			
売上額	増加	6.5	11.3	11.7	12.9	4.9	5.0	6.6	3.3	4.9	8.2	5.0	3.3	4.9	1.7	6.7	4.9		6.8
	変らず	72.5	75.8	73.3	75.8	75.4	83.3	75.4	81.9	67.2	78.7	76.7	72.1	72.1	78.3	71.6	75.4		72.9
	減少	21.0	12.9	15.0	11.3	19.7	11.7	18.0	14.8	27.9	13.1	18.3	24.6	23.0	20.0	21.7	19.7		20.3
	D・I	-14.5	-1.6	-3.3	1.6	-14.8	-6.7	-11.4	-11.5	-23.0	-4.9	-13.3	-21.3	-18.1	-18.3	-15.0	-14.8		-13.5
	修正値	-15.8	-4.0	-4.7	2.2	-15.2	-8.0	-11.9	-11.7	-21.6	-7.6	-14.5	-20.4	-18.4	-17.2	-16.8	-13.6	1.6	-16.2
	傾向値	-12.3		-10.2		-8.5		-9.8		-12.1		-14.4		-16.0		-16.9			
収益	増加	4.8	11.3	13.3	9.7	4.9	8.3	6.6	4.9	6.6	8.2	5.0	1.6	4.9	1.7	3.3	1.6		3.4
	変らず	72.6	71.0	71.7	79.0	75.4	80.0	75.4	78.7	67.2	75.4	75.0	77.1	68.9	80.0	78.4	75.4		78.0
	減少	22.6	17.7	15.0	11.3	19.7	11.7	18.0	16.4	26.2	16.4	20.0	21.3	26.2	18.3	18.3	23.0		18.6
	D・I	-17.8	-6.4	-1.7	-1.6	-14.8	-3.4	-11.4	-11.5	-19.6	-8.2	-15.0	-19.7	-21.3	-16.6	-15.0	-21.4		-15.2
	修正値	-19.3	-7.8	-5.6	-1.5	-13.5	-4.5	-12.0	-12.9	-19.0	-9.2	-17.4	-19.5	-20.3	-15.8	-16.7	-20.6	3.6	-16.7
	傾向値	-9.9		-9.0		-7.9		-9.8		-11.7		-13.5		-16.0		-17.3			
価格動向	料金価格	-8.1	-3.2	-6.7	0.0	-4.9	-6.7	-8.2	-4.9	-3.3	-8.2	1.6	-1.6	-6.6	-1.6	1.7	-6.6		0.0
	修正値	-7.0	-3.1	-5.4	-0.7	-6.0	-5.9	-9.5	-5.7	-2.3	-7.6	1.8	-3.6	-6.9	-1.2	-0.4	-6.2	6.5	0.6
	傾向値	-3.4		-3.9		-4.3		-5.8		-6.4		-4.7		-3.9		-2.9			
	材料価格	6.5	3.3	3.3	6.5	4.9	3.3	3.3	1.6	-1.6	3.3	8.3	-1.6	6.6	6.6	6.6	4.9		5.1
	修正値	5.2	2.8	4.6	5.1	5.4	3.6	2.5	2.9	-1.7	2.5	9.8	-2.3	8.1	6.8	5.8	7.6	-2.3	4.8
	傾向値	5.0		5.3		5.5		5.1		3.5		3.1		3.9		4.6			
資金繰り・在庫	資金繰り	-14.5	-17.8	-13.3	-12.9	-13.2	-11.6	-18.0	-13.1	-11.5	-16.4	-6.7	-13.2	-8.2	-8.3	-11.6	-5.0		-10.2
	修正値	-14.4	-18.6	-13.4	-11.2	-15.6	-11.7	-15.8	-15.0	-12.6	-16.2	-7.3	-13.1	-10.2	-9.0	-9.1	-6.7	1.1	-9.0
前年同期比	売上額	-12.9		-8.3		-13.1		-6.5		-18.0		-11.6		-21.3		-20.0			
	収益	-17.8		-6.6		-16.4		-11.5		-16.4		-15.0		-26.2		-18.3			
雇用	残業時間	-6.5	3.2	-5.0	-3.4	0.0	-3.4	-3.3	0.0	3.2	-1.7	5.0	-1.6	-1.6	3.4	0.0	-1.7		0.0
	人手	-21.0	-22.6	-20.0	-21.3	-21.3	-20.3	-18.0	-19.7	-21.7	-16.4	-15.0	-18.3	-13.2	-15.0	-13.3	-18.0		-13.6
借入金	借入をした／借入の予定あり(%)	9.7	12.9	20.0	11.3	8.2	13.3	13.1	9.8	13.1	13.3	15.0	9.8	16.4	11.7	18.6	9.8		11.9
	借入しない／借入の予定なし(%)	90.3	87.1	80.0	88.7	91.8	86.7	86.9	90.2	86.9	86.7	85.0	90.2	83.6	88.3	81.4	90.2		88.1
	借入難易度	2.0		7.7		7.4		0.0		-2.0		0.0		-6.0		-2.0			
有効回答事業所数		62		61		61		61		61		60		61		60			

項目	調査期	28年		29年		29年		29年		29年		30年		30年		30年		対 前期比	30年 10月～12月期
		10月～12月期	1月～3月期	1月～3月期	4月～6月期	4月～6月期	7月～9月期	7月～9月期	10月～12月期	10月～12月期	1月～3月期	1月～3月期	4月～6月期	4月～6月期	7月～9月期	7月～9月期			
設備 投資 動向 (%)	現在の設備	-6.5	-6.5	-8.5	-6.5	-11.7	-5.2	-5.0	-8.3	-14.8	-4.9	-10.0	-11.5	-6.6	-10.0	-5.0	-6.6		-6.8
	実施した・予定あり	9.7	11.5	11.9	12.9	11.7	13.6	13.1	16.7	16.9	11.5	13.8	12.1	11.5	12.1	8.6	14.8		14.5
	事業用土地・建物	16.7	14.3	14.3	25.0	14.3	-	12.5	-	10.0	14.3	12.5	14.3	14.3	14.3	-	11.1		12.5
	機械・設備の新・増設	16.7	28.6	42.9	25.0	42.9	25.0	37.5	30.0	50.0	57.1	25.0	57.1	28.6	28.6	40.0	22.2		50.0
	機械・設備の更改	66.7	42.9	85.7	50.0	42.9	37.5	37.5	30.0	50.0	28.6	50.0	28.6	57.1	42.9	40.0	44.4		25.0
	事務機器	33.3	14.3	14.3	12.5	14.3	37.5	12.5	10.0	-	14.3	12.5	-	14.3	-	-	-		12.5
	車両	33.3	42.9	-	37.5	42.9	12.5	25.0	30.0	-	28.6	37.5	14.3	14.3	42.9	40.0	44.4		37.5
	その他	-	14.3	14.3	-	14.3	12.5	25.0	20.0	10.0	14.3	-	14.3	-	-	-	-		-
	実施しない・予定なし	90.3	88.5	88.1	87.1	88.3	86.4	86.9	83.3	83.1	88.5	86.2	87.9	88.5	87.9	91.4	85.2		85.5
	経営 上の 問題 点 (%)	売上の停滞・減少	46.8		50.8		45.9		49.2		54.1		45.0		45.9		48.3		
人手不足		17.7		14.8		16.4		21.3		16.4		21.7		19.7		15.0			
同業者間の競争の激化		50.0		37.7		36.1		39.3		37.7		33.3		27.9		35.0			
大企業との競争の激化		3.2		3.3		9.8		4.9		8.2		10.0		13.1		10.0			
合理化の不足		-		1.6		-		-		-		1.7		1.6		5.0			
利幅の縮小		19.4		13.1		13.1		11.5		19.7		10.0		13.1		11.7			
取扱事務の陳腐化		-		-		-		-		-		-		-		-			
材料価格の上昇		1.6		1.6		1.6		3.3		3.3		5.0		6.6		5.0			
料金の値下げ要請		3.2		3.3		3.3		1.6		-		1.7		-		1.7			
人件費の増加		6.5		8.2		6.6		6.6		8.2		10.0		11.5		6.7			
人件費以外の経費の増加		-		-		-		1.6		1.6		-		1.6		-			
技術力の不足		-		1.6		-		-		1.6		1.7		-		-			
取引先の減少		9.7		11.5		8.2		11.5		11.5		11.7		9.8		8.3			
商圏人口の減少		4.8		11.5		6.6		3.3		4.9		5.0		3.3		6.7			
地価の高騰		-		-		-		-		-		-		1.6		1.7			
駐車場の確保難		1.6		1.6		3.3		4.9		-		-		-		-			
店舗・設備の狭小・老朽化		11.3		9.8		8.2		4.9		6.6		5.0		3.3		5.0			
代金回収の悪化		-		-		1.6		-		3.3		1.7		1.6		-			
天候の不順		4.8		6.6		1.6		4.9		3.3		6.7		9.8		10.0			
地場産業の衰退		1.6		-		1.6		3.3		1.6		3.3		-		-			
大手企業・工場の縮小・撤退	-		3.3		-		1.6		1.6		-		-		-				
その他	-		-		1.6		1.6		1.6		-		1.6		1.7				
問題なし	6.5		6.6		6.6		13.1		9.8		11.7		11.5		8.3				
重点 経営 施策 (%)	販路を広げる	43.5		44.3		41.0		41.0		37.7		36.7		37.7		36.7			
	経費を節減する	46.8		45.9		37.7		42.6		45.9		45.0		45.9		45.0			
	宣伝・広告を強化する	21.0		18.0		16.4		14.8		16.4		15.0		13.1		16.7			
	新しい事業を始める	1.6		3.3		3.3		1.6		-		1.7		-		-			
	店舗・設備を改装する	6.5		9.8		4.9		3.3		4.9		3.3		3.3		3.3			
	提携先を見つける	9.7		8.2		8.2		8.2		9.8		6.7		3.3		6.7			
	技術力を強化する	9.7		3.3		8.2		8.2		4.9		5.0		9.8		5.0			
	機械化を推進する	-		-		-		-		-		-		-		-			
	人材を確保する	12.9		9.8		14.8		13.1		16.4		16.7		13.1		18.3			
	パート化を図る	1.6		1.6		3.3		1.6		-		-		1.6		1.7			
	教育訓練を強化する	11.3		9.8		11.5		9.8		8.2		8.3		8.2		5.0			
	労働条件を改善する	4.8		1.6		-		-		3.3		1.7		1.6		3.3			
	不動産の有効活用を図る	1.6		-		1.6		1.6		1.6		1.7		1.6		1.7			
	その他	-		-		-		-		-		-		-		-			
	特になし	17.7		16.4		18.0		23.0		19.7		21.7		24.6		18.3			
有効回答事業所数		62		61		61		61		61		60		61		60			

建設業【平成30年7～9月期】（注）各項目の右側は前期調査時における予想（計画）値

項目	調査期	28年		29年		29年		29年		29年		30年		30年		30年		対 前期比	30年 10月～12月期
		10月～12月期	1月～3月期	1月～3月期	4月～6月期	7月～9月期	10月～12月期	1月～3月期	4月～6月期	7月～9月期	10月～12月期	1月～3月期	4月～6月期	7月～9月期					
業況	良い	18.0	22.6	23.3	11.7	16.9	13.3	18.3	19.0	21.7	20.7	17.2	18.3	19.0	8.8	15.5	12.1		12.3
	普通	60.7	64.5	51.7	68.3	56.0	63.4	56.7	60.3	63.3	60.3	69.0	68.4	70.7	82.4	70.7	81.0		77.2
	悪い	21.3	12.9	25.0	20.0	27.1	23.3	25.0	20.7	15.0	19.0	13.8	13.3	10.3	8.8	13.8	6.9		10.5
	D・I	-3.3	9.7	-1.7	-8.3	-10.2	-10.0	-6.7	-1.7	6.7	1.7	3.4	5.0	8.7	0.0	1.7	5.2		1.8
	修正値	-4.0	9.6	-4.0	-6.2	-8.9	-11.2	-7.3	-5.2	4.3	0.2	1.3	6.6	9.9	1.5	1.8	2.3	-8.1	-0.3
	傾向値	-1.8		-2.2		-2.3		-4.2		-4.2		-2.3		0.7		4.1			
売上額	増加	19.7	14.3	21.7	11.5	22.0	15.0	18.3	18.6	33.3	20.3	29.3	15.0	20.7	14.0	22.4	17.2		22.4
	変らず	62.3	69.8	50.0	72.1	59.4	65.0	58.4	72.9	48.4	66.1	58.6	66.7	65.5	80.7	67.3	74.2		70.7
	減少	18.0	15.9	28.3	16.4	18.6	20.0	23.3	8.5	18.3	13.6	12.1	18.3	13.8	5.3	10.3	8.6		6.9
	D・I	1.7	-1.6	-6.6	-4.9	3.4	-5.0	-5.0	10.1	15.0	6.7	17.2	-3.3	6.9	8.7	12.1	8.6		15.5
	修正値	1.7	-0.3	-7.2	-5.5	3.4	-4.6	-4.0	7.2	12.2	7.5	15.6	-2.7	7.2	10.4	13.3	5.4	6.1	12.7
	傾向値	1.0		1.8		1.8		0.0		0.0		4.7		8.1		10.7			
受注残	増加	16.4	17.5	15.0	9.8	11.9	16.7	18.3	13.8	20.0	20.3	27.6	10.0	20.7	10.3	19.0	15.5		13.8
	変らず	63.9	63.5	55.0	70.5	69.5	63.3	63.4	79.3	61.7	67.8	62.1	75.0	69.0	86.3	70.7	79.3		77.6
	減少	19.7	19.0	30.0	19.7	18.6	20.0	18.3	6.9	18.3	11.9	10.3	15.0	10.3	3.4	10.3	5.2		8.6
	D・I	-3.3	-1.5	-15.0	-9.9	-6.7	-3.3	0.0	6.9	1.7	8.4	17.3	-5.0	10.4	6.9	8.7	10.3		5.2
	修正値	-2.9	0.6	-15.5	-9.7	-6.1	-4.2	-0.1	4.1	0.3	9.8	16.1	-3.9	11.7	7.4	8.9	7.6	-2.8	4.8
	傾向値	-0.6		-2.9		-4.6		-5.7		-5.6		-1.0		5.2		8.4			
施工高	増加	20.0	15.9	20.0	9.8	13.6	16.7	15.3	13.6	21.7	15.5	25.9	11.7	15.5	13.8	17.2	8.6		13.8
	変らず	61.7	66.6	58.3	72.2	74.5	63.3	71.1	77.9	68.3	72.4	67.2	76.6	75.9	82.8	75.9	86.2		79.3
	減少	18.3	17.5	21.7	18.0	11.9	20.0	13.6	8.5	10.0	12.1	6.9	11.7	8.6	3.4	6.9	5.2		6.9
	D・I	1.7	-1.6	-1.7	-8.2	1.7	-3.3	1.7	5.1	11.7	3.4	19.0	0.0	6.9	10.4	10.3	3.4		6.9
	修正値	1.2	-0.1	-6.1	-7.9	4.3	-5.6	3.8	4.5	9.3	4.7	13.5	0.9	10.3	9.0	13.2	3.2	2.9	6.7
	傾向値	-4.2		-2.8		-1.0		0.4		2.1		5.9		9.2		10.9			
収益	増加	11.5	15.9	18.3	14.8	16.9	18.3	11.7	15.3	20.0	16.9	19.0	11.7	19.0	8.6	15.5	12.1		15.5
	変らず	68.8	66.6	56.7	72.1	64.5	63.4	65.0	72.8	63.3	69.5	70.7	71.6	72.4	84.5	70.7	81.0		75.9
	減少	19.7	17.5	25.0	13.1	18.6	18.3	23.3	11.9	16.7	13.6	10.3	16.7	8.6	6.9	13.8	6.9		8.6
	D・I	-8.2	-1.6	-6.7	1.7	-1.7	0.0	-11.6	3.4	3.3	3.3	8.7	-5.0	10.4	1.7	1.7	5.2		6.9
	修正値	-5.4	-1.5	-6.7	0.8	-3.7	-0.4	-12.6	1.8	4.7	3.4	7.2	-4.2	7.8	2.0	1.8	3.8	-6.0	4.6
	傾向値	-5.0		-4.3		-3.1		-5.0		-5.6		-2.3		1.2		4.4			
価格動向	請負価格	-9.9	-3.2	-6.6	-6.5	-5.1	-3.3	-6.7	-3.4	10.0	-1.7	12.1	3.3	17.2	8.6	5.1	8.6		5.1
	〃修正値	-7.5	-2.5	-8.1	-6.5	-6.0	-6.0	-7.6	-2.9	10.2	-0.7	9.0	3.1	15.1	5.4	6.7	8.5	-8.4	6.6
	〃傾向値	-3.0		-4.5		-5.5		-6.6		-4.6		0.2		5.4		9.6			
	材料価格	18.0	15.9	16.7	14.8	10.2	10.0	18.4	11.8	25.0	13.5	24.2	20.0	27.6	13.8	20.7	22.4		13.8
	〃修正値	20.2	16.4	15.2	16.3	10.0	7.9	15.7	11.0	25.1	12.9	22.0	20.2	28.1	14.0	21.1	21.1	-7.0	14.5
	〃傾向値	23.4		20.7		17.3		15.7		16.7		18.5		21.6		24.1			
資金繰り・在庫	在庫数量	-4.9	-7.9	-5.0	-4.9	0.0	-6.7	0.0	0.0	1.7	-3.4	-1.8	0.0	0.0	1.7	1.7	-1.7		-1.7
	〃修正値	-5.4	-7.3	-7.0	-5.0	1.8	-7.6	-0.2	0.0	0.6	-2.7	-3.3	-0.8	1.0	0.7	2.2	-1.7	1.2	-0.7
	資金繰り	-6.6	-3.2	-8.4	-6.5	-1.7	-1.7	-11.7	5.2	0.0	-8.4	-5.1	-1.7	-8.6	-1.7	-8.6	-8.6		-8.6
	〃修正値	-4.3	-6.7	-12.0	-6.0	-3.6	-2.3	-12.5	1.8	1.8	-8.7	-7.2	0.3	-9.6	-3.0	-8.9	-10.0	0.7	-9.2
前年同期比	売上額	1.7		-5.0		1.6		-8.3		10.0		17.3		7.0		13.8			
	収益	-11.7		-10.0		1.6		-11.7		-1.7		5.2		5.3		6.9			
雇用	残業時間	3.3	9.5	3.4	-1.7	-1.7	6.8	3.4	1.7	8.4	6.8	6.9	-1.6	6.9	3.5	13.8	3.4		5.1
	人手	-24.6	-23.8	-26.7	-26.2	-23.7	-30.0	-22.0	-30.5	-26.7	-22.0	-24.1	-21.6	-22.4	-25.9	-22.4	-22.4		-19.0
借入金	借入をした／借入の予定あり(%)	31.1	22.2	26.7	28.8	30.5	32.2	23.3	20.3	26.7	25.0	26.3	20.0	31.0	26.8	37.9	25.9		20.7
	借入しない／借入の予定なし(%)	68.9	77.8	73.3	71.2	69.5	67.8	76.7	79.7	73.3	75.0	73.7	80.0	69.0	73.2	62.1	74.1		79.3
	借入難易度	-1.8		9.5		11.8		6.0		9.1		3.8		3.7		11.7			
有効回答事業所数		61		60		59		60		60		58		58		58			

項目	調査期	28年		29年		29年		29年		29年		30年		30年		30年		対前期比	30年 10月～12月期	
		10月～12月期	1月～3月期	4月～6月期	7月～9月期	10月～12月期	1月～3月期	4月～6月期	7月～9月期	10月～12月期	1月～3月期	4月～6月期	7月～9月期							
設備投資動向(%)	現在の設備	-1.7	-5.0	1.7	-3.3	0.0	-3.4	-1.7	-1.7	-3.4	-1.7	0.0	-1.7	-1.7	-1.7	0.0	-3.5		-1.8	
	実施した・予定あり	16.9	21.3	13.8	13.8	12.1	11.9	22.4	8.8	15.3	18.6	12.3	13.8	12.1	12.5	13.8	10.3		12.7	
	事業用土地・建物	30.0	38.5	50.0	12.5	42.9	28.6	38.5	20.0	44.4	27.3	42.9	25.0	28.6	42.9	12.5	33.3		28.6	
	機械・設備の新・増設	40.0	30.8	37.5	37.5	28.6	28.6	30.8	20.0	33.3	18.2	42.9	25.0	28.6	14.3	37.5	-		14.3	
	機械・設備の更改	40.0	38.5	37.5	50.0	42.9	42.9	38.5	40.0	44.4	45.5	71.4	37.5	71.4	28.6	25.0	16.7		28.6	
	事務機器	30.0	15.4	12.5	12.5	14.3	14.3	-	-	11.1	-	14.3	12.5	28.6	14.3	62.5	33.3		28.6	
	車両	20.0	69.2	50.0	50.0	57.1	71.4	46.2	60.0	55.6	45.5	57.1	62.5	28.6	71.4	25.0	33.3		14.3	
	その他	-	-	-	-	-	-	-	-	11.1	-	-	-	-	-	-	-	-		-
	実施しない・予定なし	83.1	78.7	86.2	86.2	87.9	88.1	77.6	91.2	84.7	81.4	87.7	86.2	87.9	87.5	86.2	89.7		87.3	
経営上の問題点(%)	売上の停滞・減少	32.8		28.3		33.9		28.3		33.3		25.9		19.0		25.9				
	人手不足	27.9		30.0		33.9		28.3		30.0		37.9		34.5		32.8				
	大手企業との競争の激化	11.5		10.0		11.9		10.0		10.0		6.9		1.7		5.2				
	同業者間の競争の激化	36.1		31.7		25.4		25.0		38.3		29.3		31.0		31.0				
	親企業による選別の強化	1.6		-		-		-		1.7		-		-		1.7				
	合理化の不足	-		-		1.7		8.3		3.3		1.7		1.7		-				
	利幅の縮小	13.1		18.3		15.3		13.3		10.0		19.0		10.3		12.1				
	材料価格の上昇	21.3		21.7		16.9		15.0		21.7		13.8		22.4		19.0				
	下請の確保難	16.4		23.3		20.3		21.7		26.7		17.2		19.0		19.0				
	駐車場・資材置場の確保難	1.6		-		1.7		1.7		1.7		-		-		-				
	人件費の増加	11.5		11.7		8.5		10.0		10.0		12.1		6.9		3.4				
	人件費以外の経費の増加	-		1.7		3.4		1.7		5.0		5.2		-		1.7				
	技術力の不足	3.3		5.0		3.4		1.7		-		3.4		5.2		1.7				
	代金回収の悪化	3.3		1.7		1.7		1.7		1.7		-		1.7		1.7				
	天候の不順	9.8		10.0		8.5		11.7		10.0		10.3		8.6		8.6				
	地場産業の衰退	1.6		5.0		1.7		3.3		1.7		1.7		1.7		-				
大手企業・工場の縮小・撤退	1.6		1.7		-		1.7		-		-		-		-					
その他	-		-		-		-		-		-		-		-					
問題なし	3.3		5.0		13.6		10.0		6.7		10.3		10.3		8.6					
重点経営施策(%)	販路を広げる	37.7		40.0		45.8		45.0		43.3		44.8		32.8		32.8				
	経費を節減する	49.2		58.3		55.9		51.7		50.0		41.4		41.4		51.7				
	情報力を強化する	21.3		23.3		16.9		23.3		28.3		29.3		29.3		24.1				
	新しい工法を導入する	3.3		1.7		-		-		3.3		1.7		3.4		1.7				
	新しい事業を始める	-		-		-		1.7		1.7		1.7		1.7		-				
	技術力を高める	13.1		16.7		5.1		10.0		15.0		15.5		12.1		13.8				
	人材を確保する	39.3		38.3		40.7		36.7		41.7		36.2		41.4		32.8				
	パート化を図る	-		-		-		-		-		-		-		-				
	教育訓練を強化する	6.6		5.0		6.8		8.3		8.3		6.9		5.2		6.9				
	労働条件を改善する	1.6		1.7		5.1		3.3		3.3		3.4		5.2		8.6				
	不動産の有効活用を図る	-		3.3		1.7		3.3		3.3		3.4		-		1.7				
	その他	-		-		1.7		-		-		-		-		-				
特になし	9.8		8.3		11.9		10.0		5.0		6.9		8.6		8.6					
有効回答事業所数		61		60		59		60		60		58		58		58				

調 査 の 概 要

1. 調査時期 平成 30 年 9 月上旬（四半期毎実施）

2. 調査方法 面接聴取調査

3. 調査の対象と回収状況

	調査対象事業所数	有効回答事業所数
製 造 業	86	84
小 売 業	71	67
サービス業	61	60
建 設 業	58	58
合 計	276	269

4. 調査対象業種内訳

		有効回答事業所数
製 造 業	精密機械器具	11
	金属製品、建設用金属製品	14
	出版、印刷、製版、製本業	10
	その他	49
小 売 業	飲食店	10
	飲食料品	25
	家具・じゅう器、家電・家庭用機械	10
	その他	22
サービス業	洗濯業	5
	理容業・美容業	17
	自動車整備業	11
	その他	27
建 設 業	総合工事業	26
	職別工事業	18
	設備工事業	14

5. 未回収事業所数

倒産・廃業	事業転換	移 転	不在が続く	調査拒否	取引解消	休 業	その他	合 計
7	0	0	0	0	0	0	0	7

板橋区中小企業の景況
平成30年11月発行
発行元

調査実施機関
分析・作成

平成30年7～9月期

板橋区 産業経済部 産業振興課
〒173-0004 板橋区板橋 2-65-6 情報処理センター5階
TEL : 03-3579-2172 FAX : 03-3579-9756
一般社団法人東京都信用金庫協会
株式会社タイム・エージェント

刊行物番号

30-97